

とうきょう ざいじゅう がいこくじん

東京在住外国人レポート

～エスニック・メディア^{およ}及び外国人支援団体等^{がいこくじんしえんだんたいとう}への調査^{ちょうさ}～

へいせい ねん がつ
平成17年2月



とうきょうとせいかつぶんかきよく
東京都生活文化局

はじめに

東京都に在住する外国人は、近年増加の一途をたどり、現在、外国人登録者数は35万人を超えています。中には、外国人登録者数が住民の1割近くに達する区もあらわれています。

在住外国人の増加に伴い、地域住民と外国人との間で生活ルールや規則をめぐるトラブルが増えてきました。また、外国人にも外国人支援策などの有用な情報が伝わりにくく、生活に不安・不便を感じるなどの状況も生じています。

東京都では、魅力と活力にあふれた国際都市となるため、地域の国際化を進め、外国人と共生する社会づくりに向けた取り組みを進めており、2001（平成13）年度から「地域国際化推進検討委員会」を設置し、外国人にとって住みやすく、活躍できるまちづくりのための重要な課題について、具体的・専門的な検討を行ってきました。

2003（平成15）年度には、都内在住の外国人がどこでどのようなネットワークを築き、どのような層の人々がどのような課題を抱えているかについて把握し、今後の様々な外国人施策に役立てるため、エスニック・メディア（在住外国人向け又は日本人と在住外国人の交流促進のための新聞・雑誌等）関係者にアンケート調査及びインタビュー調査等を実施しました。併せて、外国人支援団体や外国人及び日本人有識者等に対してもインタビュー調査を行い、都内在住外国人の生活実態や抱える課題について把握に努めました。

本書はその調査結果を平成16年度地域国際化推進検討委員会の検討基礎資料としてとりまとめたものです。関係者の皆様に広くご活用いただければ幸いです。

平成17年2月

東京都生活文化局文化振興部

目次

はじめに

I	統計から見る在住外国人の状況	1
1	東京の外国人登録者の推移	1
2	国籍別の地域分布状況	3
II	調査の対象と方法	6
1	エスニック・メディアアンケート調査	6
2	エスニック・メディアインタビュー調査	7
3	外国人支援団体等へのインタビュー調査	7
III	調査結果	9
1	エスニック・メディアアンケート調査	9
(1)	アンケート調査から読み取れるエスニック・メディアの概況	9
①	本調査が対象としたエスニック・メディア	9
②	流通媒体・販売ルート	12
③	紙面構成	14
④	編集上の課題・その他	16
(2)	エスニック・メディア編集者が把握する在住外国人の生活実態と課題	18
①	地域社会との交流・生活課題	18
②	ことば	18
③	住まい	19
④	職種	19
⑤	仕事に関するトラブル	20
⑥	結婚・親戚づきあい	21
⑦	子育て	21
⑧	教育	21
⑨	医療・福祉	22
⑩	生活情報の入手方法	23
2	エスニック・メディアインタビュー調査	24
(1)	エスニック・メディア編集者が見た在住外国人の実態と課題	24
①	経済不況が外国人にもたらす様々な問題	24
②	定住化の高まりによる新たな傾向	26
③	外国人も犯罪被害を恐れている	27
④	地域社会におけるトラブルは多い	28
(2)	エスニック・メディア編集者が見た在住外国人の情報ネットワーク	29
①	同国人同士が集まる場所が私的な情報交換の場	29

②	公的な情報は既存の同国人ネットワークを通じて伝達	29
③	母国語で読めるエスニック・メディアが慣れない日本での生活をサポート	29
④	情報に関する行政への要望等	30
3	外国人支援団体等へのインタビュー調査	31
(1)	外国人支援団体等から見た在住外国人の実態と課題	31
①	経済不況が外国人にもたらす様々な問題	31
②	定住化の高まりによる新たな傾向	33
③	外国人も犯罪被害を恐れている	35
④	地域社会におけるトラブルは多い	36
(2)	外国人支援団体等から見た在住外国人の情報ネットワーク	37
①	同国人同士が集まる場所が私的な情報交換の場	37
②	公的な情報は既存の同国人ネットワークを通じて伝達	37
③	母国語で読めるエスニック・メディアが慣れない日本での生活をサポート	38
④	情報に関する行政への要望等	39

IV 資料編

1	エスニック・メディアアンケート調査単純集計表	43
2	エスニック・メディア、外国人支援団体等インタビュー調査結果（抜粋）	46
3	調査票	51
	（エスニック・メディアアンケート調査票、エスニック・メディア インタビュー調査票、外国人支援団体インタビュー調査票）	

I 統計から見る在住外国人の状況

1 東京の外国人登録者の推移

東京都総務局統計部の統計によると、東京都の外国人登録数は1980年(昭和55年)から1990年(平成2年)にかけて急増したが、1995年(平成7年)末から2000年(平成12年)末までの5年間では約3万6千人の増と増加数・増加率とも減少傾向にあった。しかし、2003年(平成15年)末までの3年間に約5万8千人増加し、ここ数年間で急増している。また、2003年(平成15年)末時点の東京における外国人登録者数は35万5千人を超え、都の総人口の2.9%と過去最高となっている。

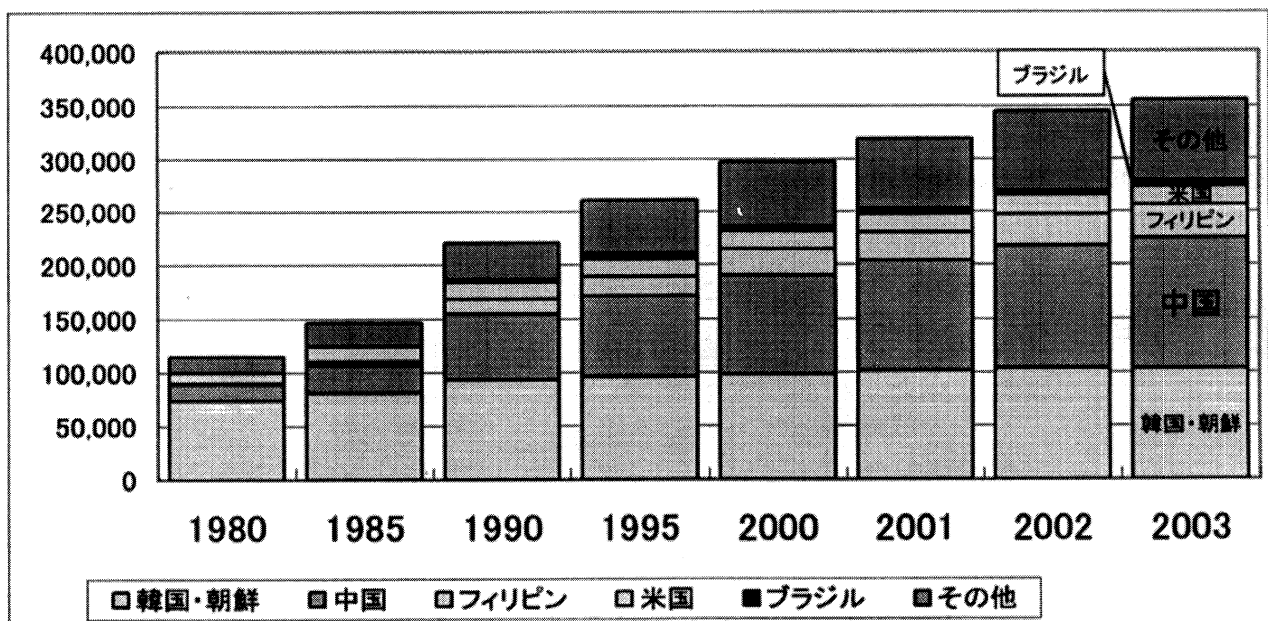
2003年(平成15年)末までの3年間の増加数を国籍別に見ると、中国が約3万人、フィリピンが約7千人、韓国・朝鮮が約5千人、その他の国籍が約1万5千人となっており、中国籍が著しく増加していることが分かる。米国・ブラジル国籍も増えてはいるが、微増という状況である(表①)

(表①)東京の外国人登録人口の推移

(東京都総務局統計部資料「国籍別外国人登録人口」による)

※調査は1月1日現在の数字であるが、便宜上前年度末とした。

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
外国人登録者数	114,449	146,118	220,672	260,731	296,823	318,996	344,221	355,289
対都人口総数比率	1.0%	1.2%	1.9%	2.2%	2.5%	2.6%	2.8%	2.9%
韓国・朝鮮	73,836	80,748	92,849	95,470	97,710	100,870	103,241	102,680
中国	14,979	25,889	61,813	75,042	92,142	102,559	114,233	122,381
フィリピン	1,286	3,405	13,019	18,154	24,597	26,927	29,789	31,150
米国	9,308	13,582	15,778	16,332	16,817	17,396	18,469	18,267
ブラジル	376	538	2,798	5,814	4,645	4,915	4,978	4,892
その他	14,664	21,956	34,415	49,919	60,912	66,329	73,511	75,919
合計	114,449	146,118	220,672	260,731	296,823	318,996	344,221	355,289



一方、法務省入国管理局の「在留外国人統計」から在留資格別外国人登録者数を見ると、1997年（平成9年）末から2002年（平成14年）末までの5年間で約8万人の外国人が増えている。

「永住者」・「非永住者」別で見ると、「永住者」の約2万人増に対し、「非永住者」が約6万人増となっており、全体に占める割合も「非永住者」が1ポイント増加している。

個別在留資格別で見ると、最も高い比率を占めている「特別永住者」（在日朝鮮・韓国を中心として戦前・戦後から日本に居住するいわゆる「オールドカマー」）は、約2千人減の5万5千人で比率も16.3%に減少した。代わって「一般永住者」が倍増の約4万人、「日本人の配偶者等」、「定住者」が両者で4千人増の6万人となり、これら3つの在留資格だけで全体の30%を占めるに至っている。こうした状況から、今日の外国人の定住化傾向の高まりが読み取れる。

また、中国からの留・就学生の増加を背景に、「留学生」、「就学生」が2万人増の約6万人と全体の約18%を占めるようになったのも特徴的傾向といえる。（表②）

外国人登録者数の増加により、いくつかの区では、国籍別の割合など傾向は異なるものの、区民のうち約1割を外国人が占めるようになっている。経済のグローバル化、国際社会の緊密化、少子化に伴う労働人口の減少を考慮すれば、今後も外国人の定住化は進むものと予測され、東京における多民族化は着実に進行していくと考えられる。

表② 各年末における在留資格別外国人登録者数

※ 法務省入国管理局「在留外国人統計」による

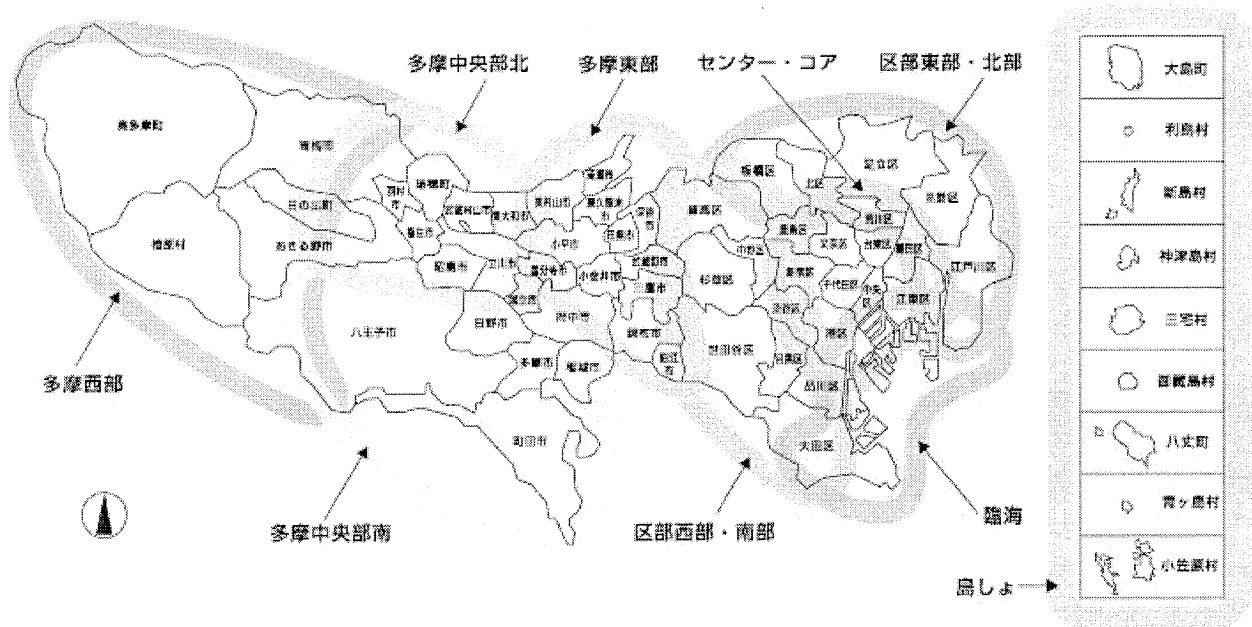
各年末における在留資格別外国人登録者数(東京都)

在留資格	年度	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	構成比 (%)	対9年末	
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	比率(%)		増減	
総数		256,465	262,613	274,358	296,823	318,996	334,751	100.0%	131%	78,286
永住者		75,196	76,433	79,346	84,101	88,679	94,451	28.2%	126%	19,255
永住者(一般)		18,215	19,933	23,507	28,775	33,544	39,846	11.9%	219%	21,631
特別永住者		56,981	56,500	55,839	55,326	55,135	54,605	16.3%	96%	▲ 2,376
非永住者		181,269	186,180	195,012	212,722	230,317	240,300	71.8%	133%	59,031
日本人の配偶者等		38,492	38,655	39,943	40,771	42,359	41,266	12.3%	107%	2,774
定住者		17,709	18,297	18,202	18,072	18,804	18,934	5.7%	107%	1,225
留学		20,852	20,801	22,254	26,272	30,566	35,000	10.5%	168%	14,148
就学		17,497	17,503	19,508	20,172	21,402	23,355	7.0%	133%	5,858
家族滞在		25,070	24,887	26,272	28,305	30,404	31,608	9.4%	126%	6,538
短期滞在		17,356	19,343	19,581	22,590	23,300	24,068	7.2%	139%	6,712
興行		3,046	3,717	4,097	7,186	7,621	6,972	2.1%	229%	3,926
人文知識・国際業務		12,762	13,223	13,409	14,412	17,060	18,094	5.4%	142%	5,332
研修		1,535	1,530	1,200	1,364	1,380	1,438	0.4%	94%	▲ 97
技術		4,214	5,080	5,332	5,786	7,146	7,635	2.3%	181%	3,421
技能		3,602	3,748	3,838	4,084	4,213	4,348	1.3%	121%	746
企業内転勤		3,446	3,640	4,141	4,874	5,526	5,793	1.7%	168%	2,347
投資・経営		3,638	3,640	3,882	4,059	4,136	4,078	1.2%	112%	440
教育		838	807	836	821	902	975	0.3%	116%	137
教授		1,005	1,083	1,203	1,408	1,492	1,582	0.5%	157%	577
永住者の配偶者等		1,241	1,220	1,324	1,444	1,579	1,619	0.5%	130%	378
その他		8,966	9,006	9,990	11,102	12,427	13,535	4.0%	151%	4,569

2 国籍別の地域分布状況

東京都総務局統計部で公表している「区市町村別外国人登録人口」(平成16年1月1日現在)をもとに、都内の在住外国人登録者数の分布状況を把握した。国籍別状況では、登録者数の上位10か国に加え、11位から20位までにランクされている国籍のうち、エスニック・メディアを有していることが確認できたいくつかの国籍を選び、分析を行った。また、集住地区との関連で、参考情報として有識者、外国人支援団体、エスニック・メディアへのインタビューを通じて得られた情報を一部掲載した。

また、地域別状況では、都内9つのエリアのうち、「島しょエリア」を除く8つのエリアについて、分布の傾向を把握した。



9つのエリアの設定

「東京構想2000」(平成12年12月発行)において地域の特色を踏まえて東京を大ぐりに地域分けし、9つのエリアを設定した。

「センター・コア・エリア」、「臨海エリア」、「区部東部・北部エリア」、「区部西部・南部エリア」、「多摩東部エリア」、「多摩中央部北エリア」、「多摩中央部南エリア」、「多摩西部エリア」「島しょエリア」の9つ。

こくせきべつじょうきょう
【国籍別状況】

① 中国・台湾籍

都内全域に分布している。特に北部寄りのセンター・コア・エリア（新宿区、豊島区）、区部東部・北部エリア（板橋区、北区、江戸川区、足立区）、臨海エリア（江東区、大田区）に多い。

【インタビューからの参考情報】

○池袋、新宿（大久保地区）、大塚、新小岩などに生活・活動拠点がある。（エスニック・メディア関係者）

1.新宿区 9,762人 2.豊島区 9,405人 3.江戸川区 8,443人 4.板橋区 7,830人 5.北区 7,336人

② 韓国・朝鮮国籍

都内全域に分布している。特に北部寄りのセンター・コアエリア（新宿区、豊島区）や、区部東部・北部エリア（江戸川区、足立区、荒川区、北区、板橋区）、臨海エリア（江東区、大田区）に多い。また、区部西部・南部エリア（練馬区、杉並区、世田谷区）にも比較的多い。

【インタビューからの参考情報】

○ニューカマー（注1）については、新宿（大久保地区）、上野、錦糸町、赤坂などに生活・活動拠点がある。オールドカマー（注2）については、三河島に生活・活動拠点がある。（韓国人有識者・女性）

1.新宿区 10,957人 2.足立区 9,126人 3.荒川区 7,261人 4.江戸川区 5,311人 5.台東区 4,348人

③ フィリピン国籍

都内全域に分布している。特に足立区に多い。その他、区部東部・北部エリア（江戸川区、葛飾区、墨田区、台東区、板橋区）、臨海エリア（江東区、大田区）、区部西部・南部エリア（練馬区、世田谷区）にも比較的多い。市部では八王子市に多い。他の国籍と異なり、町村部にまで広がりがみられ、町村部における第1位の国籍となっている。

【インタビューからの参考情報】

○興行ビザで来日する短期滞在者は足立区に多い。（エスニック・メディア関係者）

1.足立区 3,610人 2.江戸川区 2,670人 3.大田区 2,127人 4.江東区 1,491人 5.葛飾区 1,474人

④ タイ国籍

区部を中心に分布している。特に新宿区に多い。同じくセンター・コア・エリアでは、豊島区にも多い。区部東部・北部エリア（墨田区、江戸川区）、臨海エリア（江東区、大田区）にも多い。市部は全体的に少ないが、福生市に比較的多い。

【インタビューからの参考情報】

○新宿区（大久保地区周辺）、錦糸町周辺、池袋周辺に生活・活動拠点がある。（エスニック・メディア関係者）

1.新宿区 603人 2.足立区 378人 3.大田区 352人 4.墨田区 346人 5.江東区 295人

⑤ ブラジル国籍

都内全域に分布している。区部では、特に大田区、足立区、港区に多い。市部では羽村市、小平市に多い。他の国籍に比べ、町村部の割合も高く、フィリピン国籍に次いで多くなっている。

【インタビューからの参考情報】

○山手線エリア内は企業の駐在員が多い。羽村市、八王子市に生活・活動拠点がある。(エスニック・メディア関係者)

1.大田区 353人 2.足立区 292人 3.羽村市 286人 4.八王子市 246人 5.港区 220人

⑥ ミャンマー国籍

区部で都内全体の9割以上を占める。特に多いのは、新宿区及び豊島区で、ここを中心に北部(北区、板橋区)・西部(中野区、杉並区)に広がっている。品川区にも比較的多い。

【インタビューからの参考情報】

○新宿区高田馬場周辺に生活・活動拠点がある。(エスニック・メディア関係者)

1.新宿区 936人 2.豊島区 832人 3.中野区 405人 4.北区 353人 5.杉並区 312人

⑦ マレーシア国籍

区部で都内全体の9割近くを占める。センター・コア・エリア(新宿区、豊島区等)を中心に区部北部から西部・南部寄りにかけて分布している。

【インタビューからの参考情報】

○新宿区(大久保地区)、中野などに生活・活動拠点がある。(エスニック・メディア関係者)

1.新宿区 942人 2.豊島区 468人 3.渋谷区 218人 4.練馬区 201人 5.板橋区 168人

⑧ インドネシア国籍

区部で都内全体の8割を占める。特に多いのは新宿区で、全体の2割が集中している。このほか、足立区、江戸川区、目黒区、世田谷区、大田区などに多くなっている。

【インタビューからの参考情報】

○大部分が企業の研修生であり、企業単位(企業の寮など)で生活している。(エスニック・メディア関係者)

1.新宿区 563人 2.目黒区 183人 3.世田谷区 171人 4.足立区 149人 5.江戸川区 120人

(注1)・(注2) 日本に居住する外国人の中で、「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者などの出入国管理に関する特例法」に基づき特別永住者として残留する在日韓国・朝鮮人及び台湾人(国籍は中国となっている)並びにその子孫に当たる外国人を「オールドカマーズ」、「セツラーズ」、「オールドタイマーズ」等、これら以外の外国人を「ニューカマーズの外国人」と呼称する例がみられる。

参考:「外国人居住と変貌する街」まち居住研究会著(学芸出版社 1994年)

II 調査の対象と方法

【調査目的】

本調査は、東京都が今後外国人支援施策を展開するために必要な基礎資料として、エスニック・メディア（在住外国人又は在住外国人と日本人との交流促進のための新聞・雑誌等）や外国人支援団体等を通じ都内在住外国人について、コミュニティの所在、情報ネットワーク、生活実態や抱える課題等を把握することを目的とする。

【調査内容】

- (1) エスニック・メディアアンケート調査
- (2) エスニック・メディアインタビュー調査
- (3) 外国人支援団体等へのインタビュー調査

【調査主体】

東京都生活文化局文化振興部事業推進課（職員調査）

1 エスニック・メディアアンケート調査

(1) 調査対象

都内及び近県に拠点を置くエスニック・メディア 149紙（誌）

なお、対象の選定にあたっては、エスニック・メディアについて扱ったインターネット・サイト及び文献を参考とした。（9ページ（注1）～（注3）参照）

(2) 調査方法

アンケート調査票（資料編参照）への記入式

- ・ 配布方法：149紙（誌）の発行元に調査票を送付。うち、転居先不明等を除く82紙（誌）について到達が確認できた。（なお、このうち、12紙については、直接先方に赴き、インタビュー形式により調査を実施した。）

- ・ 回収方法：各メディアから郵送により調査票を東京都に返送。

【配布数（当初）】 149紙（誌）

【到達数】 82紙（誌）（A）

【有効回答数】 35紙（誌）（B）（回収率（B/A）：42.7%）

(3) 調査時期

平成16年3月

(4) 調査項目

- ① メディアの発行状況

- ② 紙面内容
- ③ 発行目的、動機、将来展望等
- ④ メディアの編集・発行を通じて把握しているエスニック・コミュニティの実態及び課題
- ⑤ 行政への要望等

2 エスニック・メディアインタビュー調査

(1) 調査対象

東京都総務局統計部が公表している区市町村別外国人登録人口（平成16年1月1日現在）に基づき、上記1の「エスニック・メディアアンケート調査」で調査票の到達が確認できた82紙（誌）の中から登録人口の多い国の人々を対象とした新聞メディア12紙を任意に選定。

なお、対象の選定にあたっては、アジアに重点を置き、1国籍1紙、（但し、中国については、複数のメディア。）都内に事務所をもつこと、発行部数が多いこと、生活情報等を中心に掲載していることを考慮した。

(2) 調査方法

メディアの編集・発行責任者等の個別面談方式によるインタビュー

(3) 調査時期

平成16年3月

(4) 調査項目

- ① メディアの発行状況
- ② 紙面内容
- ③ 発行目的、動機、将来展望等
- ④ メディアの編集・発行を通じて把握しているエスニック・コミュニティの実態及び課題
- ⑤ 行政への要望等

3 外国人支援団体等へのインタビュー調査

(1) 調査対象

都内で活動する外国人支援団体（16団体）及び有識者等（26名）

外国人支援団体については、「国際交流・協力TOKYO連絡会」（注

1）の構成メンバーの中から4団体を任意抽出するとともに、これらの団体とネットワークを築いている団体等12団体を任意抽出し、調査対象とした。

有識者については、研究者、ビジネスマン、区市関係者等在住外国人の

じつたい くわ にほんじんおよ がいこくじん ゆうしきしゃ めい えら ちょうさたいしやう
実態に詳しい日本人及び外国人の有識者26名を選び、調査対象とした。

ちょうさほうほう
(2) 調査方法

がいこくじんしえんだんたい だいひやうしやとう たい こべつめんだんほうしき
外国人支援団体の代表者等に対する個別面談方式によるインタビュー

ちょうさじき
(3) 調査時期

へいせい ねん がつげじゆん がつじやうじゆん
平成15年10月下旬～12月上旬

ちょうさこうもく
(4) 調査項目

がいこくじんしえんだんたい
【外国人支援団体】

- ① だんたい かつどう
団体の活動について
- ② だんたい かつどう つう はあく ざいじゆうがいこくじん じつたいおよ かだいとう
団体の活動を通じて把握している在住外国人の実態及び課題等
- ③ ぎやうせい ようぼう
行政への要望

ゆうしきしやとう
【有識者等】

つぎ てん しほ じっし
次の3点に絞って実施。

- ① ざいじゆうがいこくじん はあく じつたい
在住外国人について把握している実態
- ② ざいじゆうがいこくじん じつたい はあく じやうほうにゆうしゆさき
在住外国人の実態を把握するための情報入手先
- ③ じつたいちょうさ おこな うえ りゆうい
実態調査を行う上で留意すべきこと

(注) どうきやうと たいとう たちほ いけんこうかんおよ じやうほうこうかん おこな
東京都とNGOが対等な立場で意見交換及び情報交換を行うことにより、パートナ
ーシップの形成を図り、国際交流及び国際協力並びに地域国際化推進に資するため、
けいせい はか こくさいこうりゆうおよ こくさいきやうりよくなら ちいきこくさいかすいしん
1999(平成11)年に設立。

III 調査結果

1 エスニック・メディアアンケート調査

(1) アンケート調査から読み取れるエスニック・メディアの概況

① 本調査が対象としたエスニック・メディア（基本的属性・実態）

本報告書において、「エスニック・メディア」とは、日本で暮らす外国人のために主に母国語で定期的に情報を提供する新聞・雑誌などの媒体及び日本人と在住外国人との異文化交流促進のための情報媒体と位置づけた。

エスニック・メディアに対するアンケート調査対象を選定するに当たり、「エスニック・メディア・ガイド」(注1)、「エスニック・メディア」(注2)及び「在日中国人媒体総覧」(注3)のデータを基に住所が東京都及び近隣県である149紙(誌)をリストアップした。それらの紙(誌)に対してアンケートを郵送するなどして調査を依頼した。その結果、リストアップしたエスニック・メディアの23%に当たる35紙(誌)から回答があった。

回答のあったエスニック・メディア35紙(誌)の言語別内訳を表1に示す。中国語が7紙(誌)で全体の20%、ハングルが6紙(誌)で全体の17%を占めている。外国語を主言語とする25メディアだけでみた場合、中国語、ハングル及び英語が比較的多く、外国人登録者数が多い国籍と関連付けられる結果となった。

また、日本語を使用するものが10紙(誌)あり、29%を占めている。

言語が日本語で日本人を主な読者対象とする6紙(誌)の内容を見ると、中国のニュースを日本人向けに提供しているものが3誌、発展途上国の配偶者を持つ日本人を対象とするものが1誌、支援者である日本人を対象とするものが1誌、留学生を受け入れている日本人を対象とするものが1誌であった。

これらから、日本語を使用し、日本人を読者とするエスニック・メディアであっても、外国人に関係のある日本人を対象とした媒体となっている。

また、中国籍、韓国・朝鮮国籍を対象とした日本語メディアが3紙(誌)あることから、中国籍、韓国・朝鮮国籍などの日本語を読むことができる在住外国人に対するメディアの存在が確認できた。

言語	主な読者の国籍等	新聞	生活情報誌	雑誌	メールマガジン	その他	小計
中国語	中国	5					5
	台湾	1					1
	日本			1			1
ハングル	韓国・朝鮮	2	3	1			6
ポルトガル語	ブラジル	1					1
タガログ語	フィリピン	1					1
マレー語	マレーシア	1					1
タイ語	タイ	1					1
ミャンマー語	ミャンマー	1					1
インドネシア語	インドネシア	1					1
ベトナム語	ベトナム	1					1
英語	欧米等	1	1	2			4
フランス語	フランス			1			1
日本語	中国(華僑)、華人	1					1
	韓国		1	1			2
	日本			3	2	1	6
	その他(留学生)			1			1
合計		17	5	10	2	1	35
構成比		49%	14%	29%	6%	3%	100%

(注1) 有限会社 結プランニング「エスニック・メディア・ガイド」インターネットHP、2003. 3. 21更新版

(注2) 白水繁彦著「エスニック・メディア」明石書店、1996年4月

(注3) 段躍中著「在日中国人媒体総覧」日本僑報社、2000年3月

なお、長年日本に住み続け日本語で教育を受けた在住外国人を読者の対象とした新聞をエスニック・メディアとして位置づけることに疑義を示したメディアがあったことも付記しておく。

これらの35紙(誌)を国籍別に見ると、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、米国及びブラジル等の外国人登録人口の多い国籍(5国籍で全体の約79%)を対象としており、主に読者の母国語で発行されているエスニック・メディアを多数含んでいる。

次に、35紙(誌)を他の属性(43ページ参照)でみると、以下のとおりである。

創刊年でみると、35紙(誌)のうち、7紙(誌)は1975年以前に創刊されている。一方で、62%を占める21紙(誌)は1991年以降に創刊されたものである。

スタッフ数でみると、9割近くが10人以下のスタッフで運営されており、特に5人以下が49%を占めている。

併用言語でみると、日本語と併記しているのが21紙(誌)で60%を占めている。

発行形態でみると、新聞が17紙で49%、生活情報誌が5誌で14%、雑誌等が12誌で34%を占めている。

このアンケート調査から浮かび上がってきたエスニック・メディアの実態とは、次のようなものであった。

■最近できたものでも廃刊されるなど流動性が高い

インタビュー調査対象を除く137紙(誌)に対してアンケート調査を郵送したところ、約50%の69媒体は転居先不明で返送されてきた。

返送された69媒体について、インターネットで検索するなどしてその後の状況を調査したところ、その19%に当たる13媒体は、既に廃刊されていることがわかった。廃刊紙(誌)を言語別にみると、中国語3、英語6、フランス語1、ポルトガル語1、日本語2である。また、廃刊紙(誌)の中には、1995年に創刊された中国語の新聞もあった。

■歴史あるメディアと1991年以降に急増したニューメディアの混在

表2で示すように、1975年以前に創刊したものは7紙(誌)で全体の約21%、1991年以降に創刊したものは21紙(誌)で全体の62%を占めている。両者で83%であり、創立年代の二極化傾向がみられる。

中国籍読者を対象としたものは、1975年以前創刊のオールドカマーを対象とした新聞1紙と1988年以降に創刊した6紙

に分けられる。86%はここ15年以内に創刊されており、1985年から1990年の5年間で中国籍外国人登録数が約2万6千人から、約6万2千人と倍増し最も高い増加率を示している時期と一致する。また、韓国・朝鮮国籍や欧米国籍等についても二極化の傾向がみられる。

一方、その他のアジア諸国籍(フィリピン、タイ等)とブラジル国籍の7紙は、1991年以降に創刊していることが特徴的である。これは、1985年以降フィリピン国籍やブラジル国籍などの外国人

(表2) エスニックメディアの創刊年

対象国籍	種類	1975 以前	~1980	~1985	~1990	~1995	~2000	2001 以降	計
中国	新聞	1			1	4	1		7
韓国・朝鮮	新聞	1			1				2
	生活情報誌 雑誌等				1	2			3
その他アジア諸国	新聞					1	1		2
ブラジル	新聞					3	2	1	6
欧米等	新聞				1				1
	生活情報誌						1		1
	雑誌等	2	1						3
日本	雑誌等	2				2	1	2	7
その他(留学生)	雑誌等				1				1
小計		7	1	0	5	12	6	3	34
		構成比	21%	3%	0%	15%	35%	18%	9%
※韓国籍対象の生活情報誌の内1誌は回答なし									

登録人口が急増したことに伴って生活情報に対するニーズが増大し、それに応える形でニューメディアが創刊されたと考えられる。

■少数の大規模メディアと多数の中小メディア

新聞は最も発行部数の多いメディアであり、5万部から10万部を発行する大規模メディアと1万部から5万部程度の中規模メディア、1万部未満の小規模メディアの3つに分類できる。

表3に示すように、5万部から10万部発行の大規模メディアが4紙(誌)ある。そのうちの3紙は中国籍読者を対象とした新聞である。また、1誌は、欧米等国籍読者を対象とした雑誌である。

中国籍を読者対象とする大規模メディアの台頭は、近年の中国籍の外国人登録人口の急増により、情報に対するニーズが増大したことが一因と考えられる。

その他のアジア諸国籍(フィリピン、タイ等)を読者の対象としているのは、月刊の新聞が6紙あり、平均部数が約2万4千部の中規模メディアである。生活情報の掲載にも力を入れており、生活情報誌的な性格を併せ持つ新聞である。一方で、月刊又は旬刊で3千部から4千部程度の小規模メディアが存在する。

(表3) エスニックメディアの発行部数(1回当たり)

対象国籍	種類	部数							計
		1000以下	~3000	~5000	~1万	~3万	~5万	~10万	
中国	新聞		1	1		2		3	7
韓国・朝鮮	新聞				2				2
	生活情報誌					4			4
	雑誌等			2					2
その他アジア諸国	新聞					4	2		6
ブラジル	新聞						1		1
欧米等	新聞						1		1
	生活情報誌						1		1
	雑誌等			1			1	1	3
日本人	雑誌等	2	2	2		1			7
その他(留学生)	雑誌等			1					1
合計		2	3	5	4	11	6	4	35
構成比		6%	9%	14%	11%	31%	17%	11%	100%

■スタッフは少数でその7割は外国人

表4に示すように、スタッフ数は、5人以下が17媒体、6人から10人が13媒体であり両者で全体の86%を占めている。

16人以上のスタッフを有する4紙(誌)は、中国語の新聞、ポルトガル語の新聞が1、英語の生活情報誌・雑誌が各1であった。

アジア諸国(中国、韓国・朝鮮を除く。)言語の新聞は、5人以下の少数のスタッフで企画・運営している。

全体の89%の29媒体から日本人のスタッフ数の回答があり、平均2.7人の日本人スタッフがいることが分かった。メディア全体に占める日本人スタッフ比率は約27%である。このことから、外国籍スタッフの比率は73%であることがわかった。

日本人を主な読者層とする7紙(誌)でみると、スタッフ総数49名のうち45%に当たる22名が日本人である。そのうちの3紙は、「編集・発行での苦労」という質問に対して日本語の表現に苦労していると回答しており、日本語で発行するために日本人のスタッフを多く抱える現状がうかがえる。

(表4) スタッフ数

規模	新聞	生活情報誌	雑誌等	計
1~5人	10	1	6	17
6~10人	4	4	5	13
11~15人	1	0	0	1
16~20人	1	1	1	3
21人以上	1	0	0	1
合計	17	6	12	35
平均	8	10	7.8	8.3
日本人スタッフを雇用する媒体				
	29媒体		77人	
	平均		2.7人	

■ **有料の新聞・雑誌と無料の生活情報誌が多い**

表5に示すように、購読料については新聞の88%、雑誌等の69%が有料であり、生活情報誌は80%が無料である。

購読料は無料と回答した新聞2紙をみると、1紙はマスコミ関係者や研究者などの専門家を読者層としているものであり、もう1紙は欧米国籍等を対象としてレストラン、書店、大使館等に配布しているものである。

購読料が有料であると回答した生活情報誌(1誌)は、ごみの出し方やアパートの借り方などの生活情報やビザや会社設立の仕方といった行政情報を掲載している。

種別	新聞		生活情報誌		雑誌等		計	
	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料	無料
中国	6	1					6	1
韓国・朝鮮	2		1	3	2		5	3
その他アジア諸国	6						6	0
ブラジル	1						1	0
欧米等		1		1	3		3	2
日本					4	3	4	3
その他						1	0	1
合計	15	2	1	4	9	4	25	10
有料率	88%		20%		69%		71%	

② **流通媒体・販売ルート**

エスニック・メディアの流通・販売ルートなどを把握するため、頒布先(エリア、販売先、設置・配布先)の質問項目を設けた。それに対する回答からみると、流通媒体や販売ルートについては、以下のような結果になった。

エリアでみると、35紙(誌)全てから回答があり、概ね全国というものが29紙(誌)で83%、概ね首都圏という範囲のものが3紙(誌)で9%であった。大多数が全国紙(誌)である。

表6の販売先でみると、全体の80%の28紙(誌)から回答があった。最も多かったのが書店、食品店、飲食店の3つであり、各12紙(誌)から回答があった。同国人が沢山集まるエスニックレストランや食品店でも販売されている。

設置・配布場所で見ると、46%の16紙(誌)から回答があり、区名や町名を回答したものが12紙(誌)、日本語学校や書店などの場所を回答したものが4紙(誌)であった。区名・町名を回答したものでみると、港区が9、新宿区が8とこの2区に集中して設置・配布している。

これらの頒布先を、情報種別・言語別・規模別という観点からみると、以下のとおりとなる。

■ **大規模メディアは全国の書店、中小メディアは飲食店を始め多様なルートで流通**

大規模メディア4紙(誌)を頒布先で見ると、4紙(誌)とも日本全国をエリアとしている。販売先で見ると、一般書店、専門書店といった書店が4紙、料理店が2紙、食材店が2紙、地下鉄売店が1紙、コンビニが1紙であった。

設置・配布先で見ると、無回答が2紙、日本語学校等の施設を回答したものが1紙、港区内の地区を回答したものが1誌であった。

これらから、大規模メディアは、政治・経済、社会・事件、文化・歴史といった幅広いジャンルの記事を扱うとともに、全国規模のエリアにおいて、書店・地下鉄売店・エスニックレストランといった有料販売ルートで流通している。

一方、中小メディアで見ると、直送が8紙(誌)、書店が8紙(誌)、飲食店が11紙(誌)、食材店が10紙(誌)、教会が3紙(誌)といったように、メディア毎に多様な販売ルートを持っている。このことから、中小メディアについては、飲食店や食材店などの外国人が多く集まる場所を販売ルートとしていると言える。

(表6) エスニックメディアの販売先

対象国籍	形態 種類	総数	回答数	主な販売先							
				直送	書店	駅売店	コンビニ	飲食店	食材店	教会	その他
中国	新聞	7	7	1	4	2	1	2	4		5
韓国・朝鮮	新聞	2	1	1							1
	生活情報誌	4	1					1	1	1	5
	雑誌等	2	2	1	1				1	1	
その他アジア諸国	新聞	6	6					6	5	1	10
ブラジル	新聞	1	1					1	1		
欧米等	新聞	1	1		1			1			1
	生活情報誌	1	1					1			1
	雑誌等	3	2	1	2						
日本	雑誌等	7	5	4	4						1
その他(留学生)	雑誌等	1	1								1
計		35	28	8	12	2	1	12	12	3	25
回答数に占める構成比				29%	43%	7%	4%	43%	43%	11%	89%

■新聞・生活情報誌・雑誌等といった種別で明確な違いがある

新聞系メディアは、17誌のうち15誌が有料で、そのほとんどが全国紙である。販売先・頒布先で見ると、契約者へ直送するほか大手の書店・駅売店等で販売するなど、販売・配布ルートが確立されているものが多い。また、それらの新聞は、飲食店・食材店といった同国人が多く集まる場所でも販売されている。

生活情報誌の5誌については、4誌が無料で、そのほとんどが関東近県という比較的狭いエリアで頒布されている。無料の4誌のうち3誌の設置・配布先は、外国人が多い地域である。これらから、生活情報誌は、無料の冊子として都内でも外国人の多い地区で同国人が多く集まる飲食店や食品店などに集中的に置かれており、そこが流通ルートとなっている。

雑誌等は、月刊・季刊という形態が多く、書店での販売や契約読者への直送といった通常の書籍と同様のルートで流通している。

■言語別販売ルートには明確な特色がある

中国語メディアをみると、書店や同国人が多く集まる飲食店・食材店などでの販売ルートが確保されており、有料で販売されている。読者との関係で言えば、情報を得ようと考える購買意欲を持った読者とメディアとの間で情報交換がなされているといえよう。販売ルートが確立されていることと中国籍外国人の急増を考え合わせると、今後も販路が増えるとともに、発行部数も増大することが予想される。

ハングルメディアをみると、新聞・雑誌については直送・書店といった定期購読者との販売ルートは確立されているが、飲食店等において無料で配布されている生活情報誌が多く、必ずしも明確な販売ルートがあるとは言えない状況である。

アジア諸国(中国・韓国・朝鮮国籍を除く。)メディアについては、メディアの絶対数は少ないが販売数は多く、飲食店・食材店・教会などの同国人が集まる場所での販売ルートが確立されているといえよう。

ポルトガル語(ブラジル)メディアについては、創刊年や販売部数を勘案すると、販売ルートはかなり確立されているといえよう。ただし、ブラジル国籍外国人の全国的な登録人口と特定の道府県への偏在化を勘案すると、東京又は首都圏においてどの程度の販売ルートが確立されているのかは不明である。

欧米語メディアでみると、歴史あるメディアで書店等のルートで販売されているものもある一方で、外国人が多い地域において無料で配布されているケースもある。また、無料の雑誌は都内又は港区や新宿区といった特定の地域で流通している。

③ 紙面構成

エスニック・メディアの扱っているジャンルや内容などを把握するため、紙面内容、力を入れている記事内容の質問項目を設けた。それに対する回答からみると、紙面構成については、以下のような結果になった。

紙面内容でみると、34紙(誌)から回答があり、最も多いジャンルは、社会・事件の49紙(誌)、次いで文化・歴史の45紙(誌)であった。

力を入れている記事内容では、最も多いジャンルは、社会・事件の17紙(誌)、次いで生活情報の15紙(誌)、文化・歴史の14紙(誌)であった。

これらの紙面内容や記事内容を、種別・言語別・規模別という観点からみると、以下のとおりとなる。

■大規模メディアは、政治・経済から行政情報まで幅広いジャンルの記事を扱っている

表7で示すように、発行部数が一回あたり5万部以上の大規模メディアは、政治、経済、芸能・スポーツ、医療・福祉、教育・子育てといったジャンルから、買物・観光といった趣味の関係、生活情報などの様々なジャンルの記事を扱っており、総合的な情報紙であると言える。

大規模メディアのうち新聞については、「読者の声・投書欄」を設けており、読者からの相談、要望、意見といったものを常時吸収しようとする姿勢がうかがえる。

ジャンルを日本の記事と母国の記事に分けて見てみると、政治・経済・社会面は母国の記事を必ず掲載していることから、母国の出来事を知りたいという外国人が多いというだけではなく、母国の出来事を同国人や日本人にも伝えたいという意思があることがうかがえる。

芸能・スポーツ・買物・観光といった趣味的要素の強いものや、医療・福祉・教育・子育てといった生活に関連するジャンルについては、日本の記事を掲載しており、エスニック・メディアもこれらの情報を重視していると言えよう。

種別	ジャンル	政治		経済		社会・事件		芸能・スポーツ		文化・歴史		医療・福祉		教育・子育て		買物・観光		社説	読者の声・投書	生活情報	行政情報	その他	
		(日)	(母)	(日)	(母)	(日)	(母)	(日)	(母)	(日)	(母)	(日)	(母)	(日)	(母)								
新聞		17	11	15	10	15	14	16	10	14	11	15	15	4	17	4	10	8	5	12	13	13	10
内大規模メディア	(3)	3	3	2	3	1	3	3	2	3	2	3	1	3	1	3	1	1	3	3	3	2	
生活情報誌		4	0	2	0	2	2	3	3	4	3	3	1	2	0	0	3	2	1	2	4	1	1
雑誌等		13	4	5	4	5	7	7	5	2	6	7	8	5	8	4	3	2	6	5	5	3	1
内大規模メディア	(1)	1		1		1		1		1		1		1		1			1	1			
合計		34	15	22	14	22	23	26	18	20	20	25	24	11	25	8	16	12	12	19	22	17	12

注)生活情報誌1媒体については、紙面内容の記載がなかったため集計できなかった。

(その他の内訳) 新聞 ……法律相談、行事案内、求人広告、日本語講座、占いなど

■新聞は幅広いジャンルの記事を扱っている

表7で示すように、新聞は、政治・経済から生活情報・行政情報まで比較的多くのジャンルを扱っているが、特徴的なのは、全ての新聞で「教育・子育てに関する日本の記事」を扱っていることである。定住化が進んでいることや子どものいる親が多く、日本の教育制度や子育て

に関する情報に対するニーズが高いことがうかがえる。

また、日本の買物・観光情報を掲載しているものが59%、生活情報・行政情報を掲載しているものがそれぞれ76%ある。これらから新聞は、生活情報・行政情報を含む総合誌的な要素を併せ持っていることが分かる。さらに、読者の声・投書欄を設けているものが71%あり、読者のニーズや意見を常時汲み取りとうとする姿勢がうかがえる。

■新聞は国籍ごとに特徴が見られる

表8で示すように、特に力を入れている記事内容で、対象読者の国籍ごとに明確な相違が見られる。

中国籍で見ると、政治・経済が4紙、買物・観光が4紙でそれぞれ57%を占めている。一方で、生活情報と回答したのは2紙で29%に過ぎない。

韓国・朝鮮国籍では、政治・経済、社会・事件といった記事と生活情報に力を入れている。一方で買物・観光、芸能・スポーツといった趣味やレジャーに関する記事には重点を置いていない。生活情報、趣味・レジャーといったジャンルについては、既存の生活情報誌との棲み分けができていないものと考えられる。

その他アジア国籍、ブラジル国籍で見ると、生活情報が突出しており、生活するうえで課題を抱える読者が多いためであると考えられる。また、生活情報に関して読者のニーズに応える生活情報誌がないため、新聞がその機能を持つようになったと考えられる。

(表8) 特に力を入れている記事内容

対象国籍	ジャンル	回答数	力を入れている記事											
			政治・経済	社会・事件	芸能・スポーツ	文化・歴史	買物・観光	読者の声・投書	医療・福祉	教育・子育て	社説	生活情報	行政情報	その他
中国	新聞	7	4	3	2	3	4	1	1	1	1	2	1	4
	生活情報誌	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
韓国・朝鮮	新聞	4	1	1	2	2	3	1	1	1	1	3	1	1
	雑誌等	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
その他アジア諸国	新聞	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	1	1
ブラジル	新聞	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
欧米等	新聞	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	生活情報誌	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
日本	新聞	3	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	雑誌等	7	1	7	1	2	1	2	2	2	1	2	3	1
その他(留学生)	雑誌等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計		35	10	17	8	14	9	7	6	6	3	15	5	8
	構成比		29%	49%	23%	40%	26%	20%	17%	17%	9%	43%	14%	23%

■生活情報誌は生活に役立つ情報やエンターテインメント系の情報を掲載している

表7で示すように、生活情報誌では、母国の芸能・スポーツに関する記事について4誌すべてが扱っている。文化・歴史の記事が3誌で、日本の芸能・スポーツ、買物・観光の記事が3誌、読者の声・投書欄を設けているものが2誌ある。

これらから、歴史・文化、生活情報など、生活に役立つ分野の情報や趣味・レジャーといった分野の情報を主に扱っていることがわかる。生活情報誌のうちの3誌はB5版で100ページ以上の冊子で発行されており、掲載される情報量の多い媒体と言える。

行政情報については、掲載しているのは1媒体のみであるが、生活する上で役立つ情報であれば掲載される可能性もあると考えられる。

■雑誌等は、扱(あつか)うジャンルも性格(せいかく)も多種多様(たしゆたよう)である

雑誌(ざっし)については、文化(ぶんか)・歴史(れきし)などの専門分野(せんもんぶんや)に特化(とっか)している専門誌(せんもんし)、あらゆる分野(ぶんや)を掲載(けいさい)した総合誌(そうごうし)的性格(せいかく)のもの、その他のもの(た)に分け(わ)られる。

日本(にほん)の医療(いりよう)・福祉(ふくし)関係(かんけい)、教育(きょういく)・子育て(こそだ)関係(かんけい)を扱(あつか)っているところが半数(はんすういじよう)以上(おほ)と多く(おほ)、政治(せいじ)、経済(けいざい)、社会(しゃかい)といった特定分野(とくていぶんや)のほかにも生活(せいかつ)に役立つ情報(やくだ)を掲載(けいさい)している。

これらから、専門性(せんもんせい)を生かして特定分野(とくていぶんや)の読者層(どくしゃそう)を対象(たいしやう)にしているもの(お)と、不特定多数(ふとくていたすう)の読者(どくしゃ)を対象(たいしやう)とするもの(お)に色分け(いろわ)ができると言え(い)よう。

④ 編集(へんしゅう)上の課題(かだい)・その他(た)

エスニック・メディア(へんしゅう)の編集(へんしゅう)・運営(うんえい)を通じて(つう)直面(ちよくめん)している課題(かだい)、行政情報掲載(ぎやうせいじやうほうけいさい)の可否(かひ)、行政(ぎやうせい)に対する要望(ようぼう)などを把握(はあく)し、今後の行政(こんご)とエスニック・メディア(えんけい)との連携(れんけい)の可能性(かのうせい)を探(さぐ)るため、「メディア(へんしゅう)を編集(へんしゅう)・発行(はっこう)する上(う)での苦労(くろう)」「今後(こんご)取り組(と)んでいきたいこと(こと)」「紙面(しめん)に行政情報(ぎやうせいじやうほう)を掲載(けいさい)することが可能(かのう)か」「行政(か)に期待(き)すること(こと)、取り組(と)んでほしいこと(こと)は何か(なに)か」といった質問(しつもん)及び自由記述(じゆうきじゆつ)の項目(こうむく)を設(もう)けた。それに対する回答(かいとう)を集計(しゆけい)すると、以下(い)のような結果(けつこ)になった。

■資金繰り(しきんぐ)や情報入手(じやうほうにゆうしゆ)で苦労(くろう)

「編集・発行(へんしゅう)での苦労(くろう)」という質問(しつもん)に対して(たいして)27紙(し) (誌(し))から回答(かいとう)があった。そのうち9紙(し) (誌(し))が「資金繰り(しきんぐ)で苦労(くろう)している」と回答(かいとう)している。「予算(よさん)」「経済力(けいざいりよく)」という回答(かいとう)も含め(もく)、運営(うんえい)資金(しきん)の確保(かくほ)に苦労(くろう)している姿(すがた)がうかがえる。また、「スタッフ(すたふ)の不足(ふそく)という回答(かいとう)」が2紙(し) (誌(し))からあり、中(なか)には、「行政(ぎやうせい)による財政上(ざいせいじやう)の支援(しえん)」を求め(もと)める意見(いけん)もあった。

また、2紙(し)から「在住外国人(ざいじやうがいこくじん)向けのメディア(む)であるため(ため)記者クラブ(きしやくらぶ)に入れず(はい)情報が入手(じやうほうにゆうしゆ)しにくい」という回答(かいとう)があり、スタッフ数(すう)の少ない(すく)小規模メディア(しやうきぼ)が多い(おほ)という実態(じつたい)と合わせ(あ)せみると、情報収集(じやうほうしゆうしゆう)に苦労(くろう)している姿(すがた)も(も)うかがえる。

■行政(ぎやうせい)に対して(たいして)協力的(きやうりよくてき)なメディア(メディア)は多く(おほ)、行政情報(ぎやうせいじやうほう)の提供(ていきやう)・行政(ぎやうせい)との連携(れんけい)を望む(のぞ)声(こゑ)もある

「今後(こんご)取り組(と)んでいきたいこと(こと)」については21紙(し) (誌(し))から回答(かいとう)があり、「生活情報(せいかつじやうほう)の提供(ていきやう)」が7紙(し)、「日本(にほん)と母国(ぼこく)との友好(ゆうこう)の架け橋(かきはし)」が2紙(し) (誌(し))であった。その他(た)にも「より良い(よ)情報(じやうほう)を収集(しゆうしゆう)し読者(どくしゃ)の生活(せいかつ)を支え(ささ)えていきたい」となどの回答(かいとう)があった。

「紙面(しめん)に行政情報(ぎやうせいじやうほう)を掲載(けいさい)することは可能(かのう)か」という2者択一(しやたくいつ)の質問(しつもん)に対して(たいして)は、「可能(かのう)」との回答(かいとう)が29紙(し) (誌(し))で約80%を占め(あ)めた。また「不可能(ふかのう)」と回答(かいとう)したのは1紙(し) (誌(し))のみ(のみ)であった。

「行政(ぎやうせい)に取り組(と)んでほしいこと(こと)、期待(き)すること(こと)」という質問(しつもん)に対して(たいして)は、22紙(し) (誌(し))から回答(かいとう)があり、「行政情報(ぎやうせいじやうほう)が取りにくい(と)ので流(なが)して欲しい(ほ)い」「行政イベント(ぎやうせいイベント)や東京都(とうきやうと)の動き(うご)を紹介(しやうかい)したい」といった都政情報(とせいじやうほう)の提供(ていきやう)に関する要望(かん)が多く(おほ)あった。また、複数(ふくすう)のメディア(メディア)から東京都(とうきやうと)と積極的に(せつきよくてき)連携(れんけい)をとりたい(と)という要望(ようぼう)が出(だ)されている。

以上のこと(いじよう)から、都(と) (行政(ぎやうせい))に協力的(きやうりよくてき)なメディア(メディア)が多く(おほ)存在(そんざい)することが示唆(し)される。

(表9) 紙面(しめん)に行政情報(ぎやうせいじやうほう)を掲載(けいさい)することは可能(かのう)か(Q24)

選択肢(せんたくし)	回答数(かいとうすう)	＜自由意見(じゆういけん)＞
可能(かのう)	29	・メディアなので原則(げんげ)として予算(よさん)を必要(ひつやう)とする。
不可能(ふかのう)	1	・全国紙(ぜんこくし)なので特定地域(とくていちいき)の情報(じやうほう)ばかり(ばかり)を取り上げ(と)ることはできない(できない)が、先進(せんしん)的な取組(とくぐみ)については是非(ぜひ)紹介(しやうかい)したい。
未記入(みきり)	5	・30年以上(30ねんいじゆう)日本(にほん)における(における)外国人(がいこくじん)コミュニティ(コミュニティ)に情報提供(じやうほうていきやう)をしてきた(して)が、協力(きやうり)できる面(めん)について役(やく)に立ち(た)たい。
		・当メディア(たうメディア)は日本語(にほんご)なのでエスニック・メディア(えすにっく・メディア)なのか(の)かどうか(どうか)微妙(びょうびょう)なところ(ところ)だが、各(かく)コミュニティ(コミュニティ)へのリーチ(リーチ)は信頼度(しんらいど)もあり確(た)かだ。
		・本誌(ほんし)の対象(たいさう)は、日本(にほん)で生まれ育(う)ち日本語(にほんご)で教育(きょういく)を受けた(う)けた者(もの)で日本語(にほんご)を母語(ぼご)とする(とする)人々(ひと)だ。設問(せつもん)が実情(じつじやう)に合致(あ)致(ち)しない。

(表10) 行政に期待すること、取り組んで欲しいこと (自由回答、Q25)

<p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪を誘発するような広告を掲載するメディアの取り締まり。 ・教育問題。子どもたちの国際感覚を養う取組。 ・外国人の教育問題。敷金・礼金をゼロに。 ・行政情報が取りにくいのため、行政情報を流して欲しい。 ・行政と積極的に連携をとってきたい。 ・それなりの指導と財政面での協力が欲しい。 ・地域社会に密着した動きや課題への対応(ごみ問題、教育支援) ・行政イベントや東京都の動きを紹介したい。 ・英語の情報が欲しい。 ・情報提供に力を入れて欲しい。 ・外国人の就職に関する情報。 ・行政サービスの一環として外国人に対する行政サービス ・教育行政における学習権の保障(学力や進学支援) ・広告であれ、タイアップであれ、積極的な出稿 ・行政でも独自の媒体等も発行しているのを見ているが、外国人には手が届かないのではないか。 ・ゴミ問題や教育支援などは、外国人の代表者から意見・提案を聞くなど、地域の実情に沿ったよりきめ細かい対応
--

そのほか、外国人犯罪の報道についてどのように取り扱っているかについて質問した。その回答の内容は以下のとおりである。

■外国人犯罪に関する情報を報道するメディアもある

犯罪について「積極的に知らせる」7件、「日本の法律で何が犯罪になるかを知らせる」4件、「被害にあわない方法を知らせる」3件であった。中国系の新聞については、「積極的に知らせる」という回答が7紙のうち4紙であった。

「犯罪については扱わない」という回答が11件、自由意見で、「経済誌だから犯罪について扱わない」という回答や「刑法犯罪を取り上げていない」という回答もあった。

(表11) 外国人犯罪について(Q21)		回答数: 27紙(誌)
選択肢	回答数	構成比
ア 犯罪について積極的に知らせる	7	26%
イ 犯罪については扱わない	11	41%
ウ 犯罪地域情報について知らせる	0	
エ 外国人犯罪に重点を置く	1	4%
オ 外国人犯罪に重点を置かない	2	7%
カ 加害行為の実態を知らせる	3	11%
キ 日本の法律で何が犯罪になるかを知らせる	4	15%
ク 日本で犯罪の被害にあわない方法を知らせる	3	11%
ケ 外国人犯罪論について論評する	4	15%
コ 外国人犯罪論について論評しない	1	4%
サ その他	3	11%
合計	39	

<自由意見>

- ・経済誌の為扱わない
- ・学習支援・生活支援に関わる情報の発信が目的なので、特に外国人犯罪について特集することはないが、支援者にとって、必要となる情報であれば載せている
- ・そもそも刑法犯事件は取り上げていない。「外国人」の区分で考えることに疑問がある。

(2) エスニック・メディア編集者が把握する在住外国人の生活実態と課題

アンケート調査の質問項目に添った集計結果から、エスニック・メディアの編集者が把握する読者層である在住外国人の生活実態や課題は、以下のように整理できる。

① 地域社会との交流・生活課題

■日本人とよく交流している

「日本人と比較的よく交流をしている」という回答したのが22件で全体の63%と最も多く、「一部の人のみ日本人と交流している」の4件を合わせると全体の74%となり、多くの外国人が日本人と何らかの交流をしていると見ている。

■交流が深まってきたことで様々な生活上の課題が顕在化

地域生活での課題では、「行政機関の利用の仕方が分からない」「近所の人々との付き合い方が分からない」「自治会に加入できない、加入の仕方が分からない」などの回答が最も多く、地域の人々と付き合う意思があるものの、どう付き合っよいかかわからなくて困っている外国人が多くいることが分かる。

20(1)-① 地域社会との交流	
選択肢	回答数
ア 日本人と比較的よく交流している	22
イ 日本語ができる人など、一部の人のみ日本人と交流している	4
ウ 同国人同士で固まっている。同国人同士のみで交流している	4
エ 他の国籍を含めた外国人同士で交流している	2
オ 日本人とも同国人とも交流せず地域で孤立している人が多い	1
カ その他	2
<自由意見> ○留学生の場合個々によってケースが異なる。キャンパス内での交流が主流である	
注) 複数回答メディアがあったため、回答数と媒体数は一致しない。	

20(1)-② 地域生活での課題	
選択肢	回答数
ア 行政機関の利用の仕方がわからない	9
イ 近所の人々との付き合い方がわからない	6
ウ 自治会に加入できない、加入の仕方がわからない	4
エ 外国人というだけでトラブルの責任を押し付けられる	5
オ 外国人というだけで無視されたり、差別されたりする	5
カ ごみ出しのルールがわからない	6
キ 騒音についての苦情を受けることがある	3
ク 駐車・駐輪についてのルールがある	2
ケ 先頭・サウナなどのルールがわからない	1
コ その他	5
<自由意見> ・日本の生活常識になじもうとせず問題を起す者もいる。双方に問題意識が必要である。	

② ことば

■中国、韓国・朝鮮国籍は日常会話に困らない程度の日本語ができる人が多い

中国、韓国・朝鮮国籍を读者層とするメディアは、かなりの人が日常会話程度以上の日本語ができると見ている。一方、複数回答で、日本語が出来る人、日常会話程度が出来る人、日本語が出来ない人それぞれがいて見ているメディアがあった。

■英語ができる欧米国籍の人は言葉の問題で困らない

欧米等系のメディアは、読者は日常会話程度の日本語ができるか、英語で必要なコミュニケーションを図っていると見ており、ことばの面はそれほど困っていないと考えている。

ちゅうごく かんこく ちょうせんがい しょこく ひと にほんご ひと おお
■ 中国、韓国・朝鮮以外のアジア諸国の人は日本語ができない人が多い
 にほんご
 日本語があまりできないという回答が7件で全体の6割を占めている。

20(2) ことばについて		<主な読者の国籍別>				
選択肢	回答数	中国	韓国・朝鮮	その他アジア諸国	欧米等	ブラジル
ア 日本語を母国語とする人と同じくらい読み、聞き、書ける人が多い	10	2	3	0	0	0
イ 日常生活に困らない程度の日本語はできる人が多い	16	3	6	3	2	1
ウ 日本語はあまりできないが、英語に必要なコミュニケーションを図っている人が多い	7	0	0	5	2	0
エ 日本語も英語もあまりできない人が多い	3	0	0	2	0	0
オ その他	5	2	1	1	0	0
<自由意見>						
・在日の場合母国語ができない問題が多い		n=6	n=8	n=6	n=4	n=1
・滞日期間・年代・学習歴等により、常にア～エまであらゆるタイプの日本語力の人がいる						

③ 住まい

ぶつけん かぎ ほしようにん もんだい
■ 物件が限られる・保証人が問題

がいこくじん りゆう ことわ ほしようにん じゅうみんひょう ひつよう い しょうかい ぶつけん
 「外国人という理由で断られる」「保証人・住民票が必要と言われる」「紹介してもらえる物件
 が限られている」の3つの回答が突出して多く、住居を借りる際の困難な状況が存在している。
 ちんたいかのう ぶつけん ふ いけん いっぽう しきん れいしん しょうがいこく くら たか
 賃貸可能な物件が増えているという意見がある一方で、敷金・礼金が諸外国に比べて高いという
 いけん
 意見もあった。

20(3) 住まいについての課題	
選択肢	回答数
ア 住まいを探すとき外国人という理由で断られる	15
イ 入居を希望した際に「保証人が必要」「住民票が必要」と言われる	15
ウ 紹介してもらえる物件が限られている	13
エ 入居後、家主不動産業者から立ち退きを求められる	1
オ 入居後、近所の住民から立ち退きを求められる	0
カ 住まい探しにおいて、外国人ということでの差別はない	4
キ 住まいに関する情報がない	1
ク その他	2
<自由意見>	
・日本の敷金礼金が諸外国と比較して非常に高いため困惑する者が多い。	
・現在は空き部屋が多くなってきていて多少状況の改善は見られるが、紹介される物件は日本人が余り住まない古いアパートのことが多い。	

④ 職種

ちゅうごくせき かんこく ちょうせんこくせき ひと いんしょくてん ちょうり しょくしゅ おお
■ 中国籍、韓国・朝鮮国籍の人は飲食店で調理という職種が多い

ちゅうごく かんこく ちょうせんこくせき おも どんくしやそう いんしょくてん ちょうり かいとう
 中国、韓国・朝鮮国籍を主な読者層とするメディアのほとんどが「飲食店で調理」と回答して
 おり、飲食店で調理したり接客したりする職種が多いことが分かる。また、「経営管理」「事務職」
 きょうじゅ きょうし しょくしゅ おお かいとう たよう しょくば はたら わ
 「教授・教師」といった職種が多いと回答もしており、多様な職場で働いていることが分かる。

おうえいとう こくせき きょうじゆ きょうし へんしゅう ほんやく きしゃ しやしんか せんもんしよくしゆ おお
■ 欧米等の国籍は、教授・教師、編集・翻訳・記者・写真家といった専門職種が多い

20(4)-① 職種	
選択肢	回答数
1 経営管理	5
2 事務職	6
3 教授・教師	5
4 編集・翻訳・記者・写真家	8
5 技術者	7
6 清掃・建設・土木作業員	1
7 販売員	1
8 ウェイター・ウェイトレス	7
9 ホステス・ホスト	3
10 音楽家	0
11 ダンサー	1
12 飲食店で調理	14
13 その他	7
14 収入をとまなう仕事はしていない	1

<主たる読者層の国籍別>				
選択肢	中国	韓国・朝鮮	その他アジア諸国	欧米等
1 経営管理	4	1	1	
2 事務職	3	4		
3 教授・教師	3			2
4 編集・翻訳・記者・写真家	2	3		3
5 技術者	2	2	2	1
6 清掃・建設・土木作業員			1	
7 販売員		1	1	
8 ウェイター・ウェイトレス	2	3		1
9 ホステス・ホスト		2		1
10 音楽家				
11 ダンサー			1	
12 飲食店で調理	6	5	1	1
13 その他			2	
14 収入をとまなう仕事はしていない			1	
	n=6	n=6	n=5	n=3

⑤ 仕事に関するトラブル

■ 不況の影響で賃金未払いなどが多く発生

「募集や採用上の差別」10件が最も多く、次いで「賃金未払い、残業代未払い」「賃金が安い」「休暇が少ない、労働時間が長い」「契約時と仕事が違う」といったトラブルについての回答が多い。一方で、欧米人の雇用では差別はあまり感じない、という意見もあった。

20(4)-② 仕事に関するトラブル	
選択肢	回答数
ア 募集や採用の上での差別がある	10
イ 賃金未払い、残業代未払い	7
ウ 日本人に比べ、賃金が安い	3
エ 日本人に比べ、休暇が少ない、を労働時間が長い	4
オ 危険な作業が多い、作業環境が悪い	4
カ 契約時と仕事の実態が異なる	4
キ 職場の人間関係が上手くいかない、孤立している	2
ク 差別的扱いや暴力を受ける	1
ケ その他	7

<自由意見>
 ・仕事探しに苦労する。
 ・勤務条件や待遇を巡りトラブルになることがある。
 ・欧米人の雇用では差別はあまり感じない。

⑥ 結婚・親戚づきあい

20(5)-① 結婚・親戚づきあい	
選択肢	回答数
ア 結婚の法的手続き	3
イ 国籍及び在留資格の問題	13
ウ 夫婦生活に関する問題	3
エ 日本人配偶者の親戚とのつき合い等に関する問題	7
オ 本国の家族や親戚とのつき合い等に関する問題	3
カ その他	1
<自由意見>	
・離婚問題に発展した際、各国の法律が異なるため、関係が悪化することが多く、子どもの国籍問題についても大きな課題である。	

⑦ 子育て

■ 出産・育児関係の情報や相談場所を望む声

「出産や育児に関する情報が不足している」6件、「出産や育児について相談する人・場所がない」7件、「保育園や幼稚園の入園手続きがわからない」4件、という回答が多く、情報と相談窓口に対する要望が高い。

■ 日本語ができないことによる苦労が多い

「母子手帳や検診・予防接種の案内が読めない」という回答が5件あったほか、「保育士と意思疎通が図れない」という回答が2件あった。これらは、日本語の読み書きができないことによる生活の困難さを表している。

20(5)-② 子育て	
選択肢	回答数
ア 出産や育児に関する情報が不足している	6
イ 出産や育児について相談する人・場所がない	7
ウ 母子手帳や検診・予防接種の案内が読めない	5
エ 働きに出る場合、子どもを預ける場所がない	4
オ 保育園や幼稚園の入園手続きがわからない	4
カ 保育園や・幼稚園の入園を拒否される	0
キ 保育士と意思疎通が図れない	2
ク 子どもが保育園や幼稚園で仲間はずれにされる	0
ケ その他	1

⑧ 教育

■ 日本語ができずに学校で困っている子どもたち

子どもが日本語を十分にできないことによる困難さを表すものとして、「子どもが日本語がわからない」7件、「子どもが授業についていけない」5件、などの回答があった。

■ 日本語ができない親の苦悩も多い

また、親が日本語を十分にできないことによる困難さをあらわすものとして、「学校からのお知らせ

せが読めない」5件、「子どもが日本語しか使えず親子のコミュニケーションが上手いかない」5件などの回答があった。

■日本で生まれ育った子どもたちに母国の文化を伝えたいと思う親たちの苦悩

一方、最も多かったのは、「子どもが母語を話せない、母国の文化を知らない」13件であり、「子どもがアイデンティティを確立できない」8件という回答を合わせて考えると、日本で生まれ育ち、日本の文化・習慣の中で育った我が子に、母国の言葉・文化を身に付けさせたいと思う親の葛藤を垣間見ることができる。

20(5)-③ 教育	
選択肢	回答数
ア 子どもが日本語がわからない	7
イ 子どもが学校でいじめられる、友達ができない	7
ウ 子どもが授業についていけない	5
エ 子どもが学校から持ってくるお知らせを親が読めない	5
オ PTAの仕組みが分からない	5
カ 子どもが日本語しか使えず、親とのコミュニケーションが上手いかない	5
キ 子どもの勉強を見てやれない	5
ク 親と教師との意思疎通が図れない	6
ケ 子どもが母語を話せない、母文化を知らない	13
コ 子どもがアイデンティティを確立できない	8
サ 日本の教育制度が分からない、学校情報が不足している	4
シ その他	6
<自由意見> ・夫、妻とも外国人である場合、インターナショナルスクールに通う者が多い。どちらかが日本人であれば上記の問題は回避できる ・学習言語としての日本語能力・学力が十分に身につけていない。	

⑨ 医療・福祉

■日本語ができないことによる困難さが浮き彫りに

「言葉の通じる医療機関がどこにあるのかわからない」5件、「医療機関で言葉が通じない」12件、「言葉が通じないため病気になっても病院に行かない」4件という回答が多く、医療に関して言葉の壁が大きいことが分かる。

また、「医療機関で診療を拒否される、外国人ということで対応を軽んじられる」という回答が2件あったが、日本語でのコミュニケーションが十分にできないために責任を持って診察できないといった現象が起きていると推察される。

一方で、外国語で診療できる医療機関の情報を提供して欲しいという要望もある。

■健康保険に加入していない人が多い

「健康保険に加入していない人が多い」という回答が6件あったのが特徴的であるが、未加入理由は確認できなかった。

■定住化の高まりに伴う社会保障制度に対する関心の高まり

厚生年金を受けられないという回答が5件あり、加入期間の関係で受給できないことへの不満があることがわかる。

また、滞在期間が3年から5年である場合には、年金を受給できないにもかかわらず自動的に年金に加入して掛け金を支払わなければならないという不満も挙げられている。

20(6)	
医療・福祉	
選択肢	回答数
ア 健康保険に加入していない人が多い	6
イ 厚生年金や企業年金を受けられない	4
ウ 生活保護が受けられない	1
エ 言葉の通じる医療機関がどこにあるのかわからない	5
オ 医療機関で診療を拒否される、外国人ということで対応を軽んじられる	2
カ 医療機関で言葉が通じない	12
キ 言葉が通じないため病気になっても病院に行かない	4
ク その他	3
<自由意見>	
・会社で健康保険・年金・雇用保険はセットで加入しなくてはならない。年金を受取るまで日本には住まないのので3～5年の在住が多いため年金を支払いたくない者が多い。社会保険だけ入るなどの特例がないと加入しないだろう	

⑩ 生活情報の入手方法

■日本語ができる外国人は日本語の新聞・テレビで情報を収集

「日本語の新聞・雑誌・テレビラジオ」という回答が16件と多いことから、日本語の読み書きができる外国人は日本人と同様の情報の取り方をしている。

■母語の新聞、同国人の知人・友人ルートで情報を取っている

「インターネット」19件を除くと、「母語の新聞・雑誌」が18件、「同国人の友人・知人」22件、「日本人の友人・知人」13件であり、エスニック・メディアの新聞や同国人の友人・知人からの口コミで情報を取っている。

なお、「行政広報誌・行政が作成する外国語刊行物」という回答は0件であった。

20(7) 生活情報等の入手方法			
選択肢	回答数	選択肢	回答数
ア 日本語の雑誌・新聞	13	ケ 行政の外国人相談窓口	1
イ 日本語放送のテレビ・ラジオ	16	コ 外国人支援団体	1
ウ テレビ・ラジオの外国語放送	7	サ 民族団体・同国人の団体	5
エ 母語の新聞・雑誌	18	シ 大使館・領事館	5
オ 母語以外の新聞・雑誌	3	ス 教会・寺院	4
カ 同国人の友人・知人	22	セ 日本語学校・日本語教室	6
キ 日本人の友人・知人	13	ソ インターネット	19
ク 行政広報誌・行政が作成する外国語刊行物	0	タ その他	4

2 エスニック・メディアインタビュー調査

エスニック・メディアの編集者にインタビュー調査した結果、在住外国人は、経済不況の影響等による滞在期間の長期化や定住化傾向の高まり等に伴い、日常生活の様々な場面（医・職・住）で多くの課題を抱えていることが浮き彫りになった。

ここでは、インタビュー調査で聞き取りを行った内容について、都内在住外国人の生活実態や抱える課題、情報ネットワークに分けて分類整理した。

【調査対象】

エスニック・メディア 12紙（エスニック・メディアアンケート調査回答メディア）
主となる使用言語：中国語 4紙、ハングル、タガログ語、タイ語、ポルトガル語、ミャンマー語、マライ語、インドネシア語、ベトナム語 各1紙

(1) エスニック・メディア編集者が見た在住外国人の実態と課題

エスニック・メディア編集者が見た在住外国人の生活実態と抱える課題について、経済不況が外国人にもたらす影響、定住化傾向の高まりによる新たな傾向、外国人犯罪、地域社会におけるトラブル等の項目に分けて検証する。

① 経済不況が外国人にもたらす様々な問題

わが国の長引く経済不況の影響により、賃金が低く押さえられ、期待したほどの収入が得られず、外国人の滞在期間が長期化する傾向にある。

これにより、親・勤労者、子ども、留・就学生などに次のような問題が生じている。

■ 親・勤労者 ～日本語も英語もできない外国人は暮らしにくい～

外国人が抱える生活課題は、ことばの面からくるものが少なくない。
日本語ができない場合でも、英語ができる人々は、生活に必要な情報の入手や日常生活におけるコミュニケーションを比較的容易に行うことができるが、日本語も英語もできない人々は、
・医療機関で病状を上手く伝えられず、病気になっても医者にかからない
・就職のとき、日本語を使う必要のない仕事しか選ぶことができない
・住まい探しの際、家主との基本的なコミュニケーションすら図れないことを理由に外国人可能という物件でさえ紹介してもらえない
など、日常生活の様々な場面（医・職・住）で課題を抱えている。

【インタビューからの参考意見】

○ 日本語ができない人は、夜勤がある自動車部品工場や弁当工場などで働いている人が多い。

日本語を使う必要がある接客業に就いている人はあまりいない。バブルの時代は、3K職場で働いていた。

- 最近では空室が増え多少の状況改善は見られるものの、片言の日本語も話さない外国人の場合は、不動産屋で門前払いされるケースもある。
- 英語圏にも漢字圏にも属さない人々にとって、言葉の問題は深刻である。日本語の上達が遅れ、医療機関の利用なども母国語の分かる病院等に限定される。

■ 子ども ~日本語ができず学校で孤立する子どもたち~

滞在期間の長期化の影響で、来日当初はまだ幼かった子どもたちや、来日以後に生まれた子どもたちが学齢期に達し、子育てや教育が問題となっている。

日本語ができない子どもたちは、日本の公立学校へ入っても授業についていけず、おちこぼれになったり、クラスの中でいじめにあつて孤立し、不登校になるケースがある。

【インタビューからの参考意見】

- 滞在期間の長期化に伴い子どもが学齢期に達し、教育問題が深刻化している。特に、本国での文化や教育のバックグラウンドが既にある場合は日本の学校になじめない。ことばができないため授業についていけず、クラスのいじめにあい、学校に行かなくなるケースがある。
- 日本語ができないため、子どもが学校でいじめにあうという話を聞いたことがある。
- 日本で子どもが生まれた場合、親は本国と日本のどちらで教育を受けさせるか悩む。日本で教育を受けた場合、日本では問題はないが、本国に戻った際、学校や親族になじめないという問題がある。一方、本国で教育を受けた場合には、再び日本に戻った場合、学校や社会になじめないという問題がある。

■ 留・就学生 ~学業とアルバイトの両立に苦心~

学費と生活費をまかなうため、留・就学生にとってアルバイトは不可欠である。本国からの十分な仕送りが無いなどの場合は、アルバイトによる収入に頼る部分が大きくなる。

アルバイトに精を出しすぎると学校に通えなくなり、出席日数が不足してビザの更新ができずオーバーステイとなり、犯罪に陥るケースもある。また、生活苦から授業料が払えず、退学処分になるケースもある。

【インタビューからの参考意見】

- 学費と生活費を稼ぐため、留・就学生にとってアルバイトは不可欠である。本国からの仕送りが無い場合は、週20時間程度のアルバイトでは不十分。留・就学生は生活苦に陥らないようにするため多めに働く傾向があるが、アルバイトに精を出しすぎると学校に通えなくなり、学業とのバランスの取り方は非常に難しい。

- 留・就学生りゅう しゅうがくせいのアルバイトは、中国料理店ちゅうごくりょうりてん、和食屋わしょくや、居酒屋いざかやなど飲食店いんしょくてんが多い。

② 定住化ていじゅうかの高まりたかによる新たな傾向あら けいこう

日本で生まれ日本人同様の教育こを受けた子どもが一定年齢いつていねんれいに達すると、帰国きこくしても母国社会ぼこくしゃかいになじむことが困難こんなんとなるため、日本への定住ていじゅうを選択せんたくする人々も出てきた。一方、日本語しか話せず母国の文化や歴史ぶんかを知らない子どもと、母国の文化・アイデンティティぶんかを教えようとする親との間で、様々なギャップあいだが生じるなど、定住化に伴う新たな状況じょうきょうが生まれている。

■ 親と子：母国語ぼこくごができない子どもと親とのコミュニケーション・ギャップ

日本で生まれ、母国語や母文化ぼこくご ぼぶんかを知らずに育った子どもたちと親との間でコミュニケーション・ギャップしやうが生じており、子どもがストレスに陥るケースもある。自国文化じこくぶんかの中で子どもを育てることができないため、子どものアイデンティティなや おやをどう確立させたらよいかと悩む親もいる。

一方、日本語ができない親たちは、子どもが学校から持ってくるお知らせおしらせが読めない、保護者面談ほごしやめんだんに対応できないなど、学校や教師、PTAとの意志疎通いしそつうが図れないなどの問題がある。

【インタビューからの参考意見さんこういけん】

- 日本で生まれ、日本の公立学校こくりつがっこうに通う子どもたちは、日本語しか話せず、母国の文化や歴史も知らずに育つため、親との間でコミュニケーション・ギャップが生じている。
- 親が母国語しかできず、子どもが日本の公立学校に通うような場合には、親と子の間でコミュニケーションが上手うまく図れず、子どもがストレスに陥るケースがある。
- 父親は職場で日本語を覚え、子どもたちは学校で日本語を覚える中で、母親だけが一人取り残されるという状態じょうたいに陥ることがある。
- 日本人と結婚して家庭に入っている女性の場合、子どもが学校からもってくる保護者あてのお知らせが読めず、子どもとのコミュニケーションにも支障ししょうが出てくるケースがある。

■ 地域ちいきでの摩擦まさつの増大ぞうだい

定住化傾向の高まりにより、ゴミ問題ごみもんだい、騒音問題そうおんもんだい、家主とのトラブルやぬし、店舗の路上せり出してんぽなど、短期滞在では見られないような地域との摩擦ちいきが、日常生活にちじょうにおいて生じている。

【インタビューからの参考意見さんこういけん】

- ゴミ問題ごみもんだい、騒音問題そうおんもんだい、放置自転車ほうちじゆうせん、店舗の路上せり出しなどで、地元住民との間で摩擦が生じている例がある。
- 地域での摩擦の主なものとしては、①ゴミすてルールを守らない、②料理に油あぶらをよく使うため、

- 部屋を汚す、③ 話をするとき大声になりやすいので、周囲からうるさがられる、などがある。
- ごみ出しルールは来日して間もない外国人には分かりにくく、地域と摩擦を起こしやすい。
 - ごみ出しの際の細かな分別作業にははなかな慣れずルールを守らないため、地域でトラブルになるケースがかなりある。

■ 日本人との日常生活に根ざした交流を求める声

定住化傾向が高まるにつれ、外国人の地域への帰属意識も強まっている。民間団体などが主催する交流イベントにゲストとして参加する受身の交流から、外国人が日本人と協力して町内の清掃に取り組むなど、問題解決型や地域貢献型の交流を望む声も出ている。

【インタビューからの参考意見】

- エスニック・メディアが音頭を取って実施した地元の人々との意見交換会がきっかけとなり、地元との連携がつけられていった例がある。こうした中で、地域の商店街の人々と協力し、まちの清掃を行うという取り組みも始まっている。地域での交流は、まず問題の所在がどこにあるかという共通認識を持つことが第一歩となる。
- 自分の例でいえば、自治会にも加入し、地域の人々とはうまくやっている。
- ニューカマーも最近、定住化が進行している。定住化を志向することで意識も変わる。家を買う、商売を始める、地域との交流を始めるなどはそうした意識変化の現れである。定住化を選択する大きな理由の一つは、子どもの問題である。子どもが10歳くらいになると、母国に戻って教育を受けなおすことは難しくなる。

③ 外国人も犯罪被害を恐れている

同国人を狙った詐欺や空き巣などが多く、外国人も犯罪の被害者になりはしないかと恐れている。留・就学生の中には、生活苦から犯罪に足を踏み入れるなど、犯罪グループに手引きされ、経済的問題から非合法的活動に走る者もある。また、日本語ができないため、授業についていけず不登校になった子どもたちが、社会から脱落し、犯罪に手を染めるケースもある。

【インタビューからの参考意見】

- ある国の人たちにとっては、日本は「怖い国」というのが一般的な認識なので、日本では犯罪に巻きこまれないよう相当気をつけている。加害者というよりは被害者になるケースが多い。
- 学校に通わなくなった子どもたちが社会からドロップ・アウトし、犯罪に手を染めるケースがある。
- 外国人犯罪の増加の原因は、経済的要因や刑罰規定の違い等がある。自分で気が付かないうちに裏社会のマフィアの手先となり、犯罪に足を踏み入れるケースもある。

④ 地域社会におけるトラブルは多い

日本語ができて、外国人ということで住まい探しの際に断られる、募集や採用、勤務条件などで日本人と差をつけられるなど、様々な分野で外国人がトラブルに遭遇するケースは依然として多い。

このような外国人をめぐるトラブルは、日本人の側の意識の壁に起因するところも大きいのではないかと、外国人一人ひとりが日本を好きになって帰っていくような取り組みを行うべきであるという意見もあった。

【インタビューからの参考意見】

- 景気低迷の影響で多少は改善されてきているものの、外国人ということで不動産屋に門前払いされたり、日本人の保証人を要求されたりするケースが多いと聞いている。
- 保証人探しは大きな問題であり、最近、保証人の代理業務を行うビジネスができた。
- 敷金・礼金のシステムは外国人には分かりにくい。また、敷金はリフォーム料として返却されないケースもあり、納得がいかないこともあるのではないかと。
- 就労の際の主なトラブルは、募集や採用、勤務条件などで日本人と差をつけられることによると思う。
- 本国で就いていた職業と日本での職業とのあまりのギャップにフラストレーションを起す例もある。

(2) エスニック・メディア編集者が見た在住外国人の情報ネットワーク

在住外国人は、どのように情報ネットワークを築き、生活に必要な情報等入手しているのか、エスニック・メディア12社の編集者にインタビュー調査した結果を以下に分析整理した。

① 同国人同士が集まる場所が私的な情報交換の場

日常生活に必要な様々な情報については、エスニック料理店、教会、日本語教室など、同国人同士が集まる場所でやりとりされることが多く、こうした口コミによる情報交換が非常に重要な役割を果たしている。

【インタビューからの参考情報】

- 深夜のエスニック料理店はたいてい同国人同士の情報交換の場となっている。
- 教会でよく情報交換をしているようだ。
- 在日外国人向けの新聞や口コミ、母国語の衛星放送、英字新聞などから情報を取っている。
インターネットはかなり活用されている。

② 公的な情報は既存の同国人ネットワークを通じて伝達

同国人同士のネットワークづくりには、大使館や同郷人会、外国人学校等が中心的機関として貢献している。
行政情報は量をたくさん出せばよいというのではなく、必要な情報を選び、同郷人会や外国人学校など、情報伝達の拠点を押さえて流すべきであるという意見もあった。

【インタビューからの参考情報】

- 教会を基盤としてソサエティをつくり、教会が社交の場となっている。生活に必要な情報はこうした場を通じて伝わる。情報提供については、このソサエティを活用することも有効な手段である。

③ 母国語で読めるエスニック・メディアが慣れない日本での生活をサポート

社会の動きから日常生活のルールまで母国と日本双方の情報を幅広く網羅したエスニック・メディア（在住外国人向け、または在住外国人と日本人との交流促進のための新聞・雑誌等）は、日本語のできない外国人の多様な情報ニーズを満たすものとして活用されている。こうしたメディアは有料のもの無料のもの双方あり、エスニック料理店や食材店、教会など外国人が多く集まる場所に設置されている。

【インタビューからの参考情報】

- 中国系メディアについては、この十年で媒体数が大幅に増加し、現在40以上の媒体が出回っている。質の面でも変化が大きく、本格的な媒体づくりの時代を迎えている。留学生中心だった読者層も就労者へと広がっている。
- 日本人と結婚し、家庭に入っている人対象に、日本料理の作り方、ごみの出し方、医者のかかり方、PTAとの付き合い方など生活情報を中心に提供している。
- 阪神・淡路大震災の際、エスニック・メディア8誌が中心となり、「在日外国人情報誌連合会（EMPC）」を組織し、被災外国人への情報提供、募金活動、ボランティア活動などを行った。

④ 情報に関する行政への要望等

多くの外国人が情報のない中で不安に暮らしている。医・職・住に関する情報、教育に関する情報、子育て情報、都及び区市町村の外国人支援策など、日本で暮らしていく上で必要不可欠な情報が外国人に伝わっていない。

一方、エスニック・メディアは、日本の記者クラブにもフォーリンプレスセンターにも入れず一般紙の後追い記事にならざるを得ない。生活情報や行政情報の入手にも大変苦勞しており、在日外国人が必要としている情報を提供していくために行政と連携していくことを強く望んでいる。

【インタビューからの参考情報】

- 在日外国人向けメディアは、日本の記者クラブやフォーリンプレスセンターのメンバーになっていないため、重大なプレス情報の入手が遅れ、一般紙の後追い記事にならざるを得ない。特に、行政情報は非常に取りにくいので、都政に関する情報を流してもらいたい。
- 生活情報・行政情報の入手に苦勞している、ゴミ出し情報や行政情報は、複数の区市の生活便利帳や広報紙から引いた情報をはぎ合わせる形で掲載している。読者への行政情報や生活情報の提供にあたり、行政と積極的に連携していきたい。
- 行政イベントをニュースとして紹介したい。知事や都の関係者にインタビューし、都の動きを在日外国人に紹介したい。また、新聞を置いてもらえる所が少ないので、連携できればと思う。

3 外国人支援団体等へのインタビュー調査

外国人支援団体、学識経験者、外国人、区市町村関係者に都内在住外国人の生活実態や抱える課題についてインタビュー調査した結果、都内在住外国人は、経済不況の影響等による滞在期間の長期化や定住化傾向の高まりに伴い、日常生活の様々な場面（医・職・住）で多くの課題を抱えていることが明確になった。

そこで、外国人支援団体等へのインタビュー調査で聞き取りを行った内容について、「エスニック・メディアインタビュー調査」の分類整理に従って検証する。

【調査対象】

外国人支援団体（16団体）、学識経験者（11人）、外国人（5人）、都・区市町村関係者（10人）

(1) 外国人支援団体等から見た在住外国人の実態と課題

外国人支援団体等が在住外国人の生活実態と抱える課題について、経済不況が外国人にもたらす影響、定住化傾向の高まりによる新たな傾向、外国人犯罪、地域社会におけるトラブル等の項目に分けて検証する。

① 経済不況が外国人にもたらす様々な問題

わが国の長引く経済不況の影響により、賃金が低く抑えられ、期待したほどの収入が得られず、外国人の滞在期間が長期化する傾向にある。これにより、親・勤労者、子ども、留・就学生などに次のような問題が生じている。

■ 親・勤労者 ～日本語も英語もできない外国人は暮らしにくい～

外国人が抱える生活課題は、ことばの面からくるものが少なくない。
日本語ができない場合でも、英語ができる人々は、生活に必要な情報の入手や日常生活におけるコミュニケーションを比較的容易に行うことができるが、日本語も英語もできない人々は、
・医療機関で病状を上手く伝えられず、病気になっても医者にかからない
・就職のとき、日本語を使う必要のない仕事しか選ぶことができない
・住まい探しの際、家主との基本的なコミュニケーションが図れないこと
理由に「外国人可」という物件でさえ紹介してもらえない
など、日常生活の様々な場面（医・職・住）で課題を抱えている。

【インタビューからの参考意見】

- 言葉の問題や医療費の問題で、病気にかかっても医者にいけない外国人は多い。
(NPO関係者)

- 外国人が日本で生活する上で、ことばの問題は非常に大きい。ことばが不自由なため、病気になるでも医者に行かないという人は大勢いる。(日本人有識者・男性)
- 日本語ができる人を望む雇用者が多く、言葉が壁になって職が見つかりにくい。(NPO関係者)
- 業務研修生が職場で言葉によるトラブルにあって、国際結婚により来日した外国人が病院で医師との会話ができませんトラブルになった話を聞いている。(NPO関係者)

■ 子ども ～日本語ができず学校で孤立する子どもたち～

滞在期間の長期化の影響で、来日当初は幼かった子どもたちや、来日以後に生まれた子どもたちが学齢期に達し、子育てや教育が問題となっている。日本語ができない子どもたちは、日本の公立学校へ入っても授業についていけず、おちこぼれになったり、クラスの中でいじめにあつて孤立し、不登校になるケースがある。

【インタビューからの参考意見】

- 日本語ができないため、学校で落ちこぼれになったりいじめにあつたりして、不登校になるケースがある。反面、親は無関心で、子どもたちの居場所がない。(NPO関係者)
- 日本語ができないため、学校の授業についていけず、友達もできずにクラスの中で孤立し、やがてドロップ・アウトするケースもある。(NPO関係者)
- 塾に行く子どもたちもいるが、日本語で勉強するのは大変である。(NPO関係者)

■ 留・就学生 ～学業とアルバイトの両立に苦心～

学費と生活費をまかなうため、留・就学生にとってアルバイトは不可欠である。来日時点で多額の借金を抱えている場合や本国からの十分な仕送りが無い場合は、アルバイトによる収入に頼る部分が大きくなる。アルバイトに精を出しすぎると学校に通えなくなり、出席日数が不足してビザの更新ができずオーバーステイとなり、犯罪に陥るケースもある。また、生活苦から授業料が払えず、退学処分になるケースもある。

【インタビューからの参考意見】

- 留・就学生たちの多くは、高い授業料を払うためや生活を維持するためのアルバイトに追われ、せっかく日本に来て学業に専念するどころか、日本人の友達もほとんどいないような生活をしている。夜勤のある工場等で働いている留学生が多いようだ。(NPO関係者)
- 奨学金は条件が厳しい面があり、受けられる留・就学生は少ない。また、専門学校生は授業料免除等の措置がなく、アルバイトのために出席率が低下してしまうことがある。(NPO関係者)
- 留学生のアルバイト先としては、エスニック料理等の飲食店が多い。日本料理や和・洋菓子な

どの特殊技術を学び、帰国して第二の人生を歩むことを目的としてやってくる人たちもいる。
(NPO 関係者)

- 留学生のアルバイト先には、飲食店やコンビニなどがある。コンビニでは外国人のアルバイトが増えている。(シンガポール人有識者・女性)
- 不況の折、学生アルバイトの求人数は減っている。語学教師等は別として、日本人向けの求人の中で外国人も可というものを留学生に斡旋している。最も多いのはイベント補助(会場設営・撤去・チラシ配布等)である。(NPO関係者)
- 最近、留学生は二極分化している。アルバイトに明け暮れ、やっと卒業する人もいれば、親からの仕送りだけで、アルバイトもしないで暮らしている人もいる。(日本人有識者・男性、中国人有識者・男性)
- 留学生の一番の問題は宿舎である。留学生宿舎は、国ごとに受け入れ人数が決まっているところもあり、出身国によっては相当苦労しているようだ。(シンガポール人有識者・女性)
- 留学生は大学の中で孤立しがちなので、指導教官とは別に留学生の生活面をサポートする「共生コーディネーター」のようなものを設ければ、留学生のために役立つ。(日本人有識者・男性)

② 定住化の高まりによる新たな傾向

日本で生まれ日本人同様の教育を受けた子どもは、一定年齢に達すると帰国しても母国社会になじむことが困難となるため、日本への定住を選択する人々も出てきた。一方、日本語しか話せず母国の文化や歴史を知らない子どもと、母国の文化・アイデンティティを教えようとする親との間で、様々なギャップが生じるなど、定住化に伴う新たな状況が生まれている。

■ 親と子:母国語ができない子どもと親とのコミュニケーション・ギャップ

日本で生まれ、母語や母文化を知らずに育った子どもたちと親との間でコミュニケーション・ギャップが生じており、子どもがストレスに陥るケースもある。自国文化の中で子どもを育てることができないため、子どものアイデンティティをどう確立させたらよいかと悩む親もいる。

一方、日本語ができない親たちは、子どもが学校から持ってくるお知らせが読めない、保護者面談に対応できないなど、学校や教師、PTA との意志疎通が図れないなどの問題がある。

【インタビューからの参考意見】

- 博士課程の留学生は同じ国の人同士で結婚する傾向があるが、子育て、母国語、アイデンティティ等課題が多い。(NPO関係者)
- 自国の文化・アイデンティティを教えようとする在 住 外国人とその子どもたちのことが新たな問題である。(区市町村関係者)

- 外国人の親たちは子どもの教育について非常に心配している。自国の文化の中で子どもを育てられないという悩みが大きい。(NPO関係者)
- 日本語ができないため、学校からの通知が読めない、面接対応ができない等、親が学校になじめないという状態が見受けられる。(NPO関係者)

■ 地域での摩擦の増大

定住化傾向の高まりにより、ゴミ問題、騒音問題、家主とのトラブル、店舗の路上せり出しなど、短期滞在では見られないような地域との摩擦が、日常生活において生じている。

【インタビューからの参考意見】

- アパートに集まって宴会することなどについては、住民の苦情もある。(NPO関係者)
- 外国人に部屋を貸した家主からの主なクレームは、家賃滞納、契約者と違う人が入居している、契約者以外に何人も入居しているなどである。家具等を置き去りにして帰国してしまった留学生がいて、処分に困ったという話も聞いている。(NPO関係者)
- 地域の自治会には外国人はほとんど参加しておらず、地域とのつきあいはあまりできていないのが現状である。また、ごみ・騒音問題など生活する上でのルールを守れない外国人に対して、地域住民から非難の声があがっている。定住化傾向にある外国人と日本人がどのように共生していくかが課題である。(区市町村関係者)
- 外国人の評判は外国人自身が努力すべき話で、行政が手を出すことではない。外国人も日本にいる限りは社会のルールを守り、日本社会に貢献すべきである。風俗・習慣に敬意を払うことだ。(台湾人有識者・女性)

■ 日本人との日常生活に根ざした交流を求める声

定住化傾向が高まるにつれ、外国人の地域への帰属意識も強まっている。交流協会などが主催する交流イベントにゲストとして参加する受身の交流から、外国人が日本人と協力して町内の清掃に取り組むなど、問題解決型や地域貢献型の交流を望む声も出ている。

【インタビューからの参考意見】

- 交流イベントに出て外国人と交流を図るところまでいかない人たち向けに、ケーブルテレビで外国人の生活を紹介するなど、悪いイメージを取り払うようなことが何かできないかと思う。(シンガポール人有識者・女性)
- 外国人がもっと自分に誇りをもてるような、例えば、外国人が日本人に何かのスキルを教えるなど、日本の社会に貢献するような関係を築くべきではないか。(日本人有識者・女性)
- 様々な国籍の外国人が住んでいるある地区のハロウィーン・パーティは付近でも有名である。

- 評判をききつけて、周囲からたくさんの子供たちが集まってくる。日本人の子どもたちも参加し、地域とのよい交流の場となっている。(台湾人有識者・女性)
- エスニック・ビジネスをしている在住外国人と地域の日本人商店が手を組むなどして、在住外国人が地域の人々とうまくやっている例もある。(日本人有識者・女性)
 - 日本人が差別をするというが、日本人は基本的に異文化には興味津々で、寛容な人々である。一般の在日の人たちは、日本が好きだという人が大勢いる。これから考えていかなければならないのは、滞日の人々の問題である。(韓国人有識者・女性)

③ 外国人も犯罪被害を恐れている

同国人同士で詐欺に遭ったり、空き巣に入られたりなど、外国人も外国人犯罪の被害者になりはしないかと恐れている。

留・就学生の中には、生活苦から犯罪グループに手引きされ犯罪に足を踏み入れるなど、経済的問題から非合法的活動に走る者もある。

また、日本語ができないため、授業についていけず不登校になった子どもたちが、社会から脱落し、犯罪に手を染めるケースもある。

【インタビューからの参考意見】

- 知り合いの女性が、夜道が怖くて歩けないとおびえている。同国人に狙われるケースも結構多く、たとえ容疑者らしき人がいても、名前を明かすと自分が狙われるためか、犯人があがりにくい。(日本人有識者・女性)
- 同国人同士でお互いに詐欺にあったり、空き巣に入られたりということは頻繁にある。(韓国人有識者・女性)
- 留・就学生の中には、来日時点で既に数百万の借金を抱えている者もある。彼らは借金返済の傍ら、授業料と生活費を稼がねばならず、生活苦から犯罪に足を踏み入れやすい。(日本人有識者・男性、NPO関係者)
- 外国人犯罪をなくすには、留・就学生の生活条件の改善が必要である。(日本人有識者・男性)
- 外国人犯罪を減らすには、ドロップ・アウトする子どもたちをいかに食い止めるかという根っこの対策も重要ではないか。(NPO関係者)
- 外国人犯罪対策としては、入国審査の段階で制度を厳しくし、厳格に審査を行うべきである。一方で、犯罪対策にあまり執着しすぎると、観光の面はどんどん遅れていく。(中国人有識者・男性)

④ 地域社会におけるトラブルは多い

日本語ができて、外国人ということで住まい探しの際に断られる、募集や採用、勤務条件などで日本人と差をつけられるなど、様々な分野で外国人がトラブルに遭遇するケースは依然として多い。

このような外国人をめぐるトラブルは、日本人の側の意識の壁に起因するところも大きいのではないかと、また、NGOは外向きの支援に熱心だが、在住外国人に対する支援も一種の国際貢献としてとらえ、外国人一人ひとりが日本を好きになって帰っていくような取り組みを行うべきであるという意見もあった。

【インタビューからの参考意見】

- 雇用拒否（門前払い）が多く、留・就学生は卒業後の就職が困難である。起業希望もあるが、ピザ取得のハードルが高い。（NPO関係者）
- 外国人だから就職を断られたと悩む人から相談を受けることがある。言葉が壁でもコミュニケーションはとれる。少し外国人を入れると刺激にもなる。（NPO関係者）
- 不動産屋は、保証人がいなければ外国人に家を貸さないと多く、自分も何人もの外国人の保証人になっている。（NPO関係者）
- 外国人同士のコミュニケーションが難しいため、人間関係を築く手助けも必要である。（NPO関係者）
- 外国人は、払っている税金に見合うだけのサービスを受けていない。このまま日本に住み続けてよいものかと真剣に悩むことがある。（韓人有識者・女性）
- 日本人は外国人慣れしておらず、意識の壁があり、外国人に対する対応能力が低いのではないかと。（中国人有識者・男性）
- NGOなどは外向きの支援に熱心だが、在住外国人に対する支援も一種の国際貢献としてとらえるべきではないか。希望を抱いて日本に来たものの、差別にあい、逆に日本が嫌いになって帰国する人がいるのは悲しいことだ。外国人一人ひとりが日本を好きになって帰っていくようなそうした取り組みを行うべきである。（日本人有識者・女性）

(2) 外国人支援団体等から見た在住外国人の情報ネットワーク

在住外国人はどのように情報ネットワークを築き、どこで生活に必要な情報等入手しているのか、外国人支援団体、学識経験者、外国人、都・区市町村関係者にインタビュー調査結果を以下に分類整理した。

① 同国人同士が集まる場所が私的な情報交換の場

日常生活に必要な様々な情報については、エスニック料理店、教会、日本語教室など、同国人同士が集まる場所でやりとりされることが多く、こうした口コミによる情報交換が非常に重要な役割を果たしている。

【インタビューからの参考情報】

- モスクや教会、仲間同士の口コミ、インターネット、チラシ（外国人登録窓口）等で情報を入手している。（NPO関係者）
- 区の文化センターの日本語教室が外国人の情報拠点となっている。（区市町村関係者）
- 日本語教室で、休み時間に同国人同士が集まって情報交換をする場面はよく見られる。（NPO関係者）
- 教会は、外国人同士の情報交換の場ともなっている。（日本人有識者・女性）
- あるエスニック料理店には、夜10時を過ぎると多くの外国人が集まってくる。集まることで、コミュニケーションが図られる。最もよく交わされる話題は「職」の問題で、行政情報などもこういう場で交換する。（日本人有識者・男性）
- 留学生寮に住んでいる場合は、必要な生活情報はその施設でケアするので問題はない。寮生の間では自治組織があり、日本語を共通言語として情報交換・トラブルの解決を図っている。国によっては、先輩が後輩をケアする仕組みがよく整っているところもある。（NPO関係者）
- ボランティアグループの相談室が発行する機関紙や学校においてある新聞、ホームページ等で留学生向け情報を取っている。相談や情報にアクセスしない層へのアプローチが問題である。（NPO関係者）

② 公的な情報は既存の同国人ネットワークを通じて伝達

同国人同士のネットワークづくりには、大使館や同郷人会、外国人学校等が中心的機関として貢献している。
行政情報は量をたくさん出せばよいというのではなく、必要な情報を選び、同郷人会や外国人学校など、情報伝達の拠点を押さえて流すべきであるという意見もあった。

【インタビューからの参考情報】

- 情報の入手方法としては、コミュニティのキーパーソンを通じての口コミが多いので、

- 飲食店へのポスター掲出が効果的ではないか。(NPO関係者)
- 口コミや外国人支援団体等のホームページが多い。情報誌も活用されている。入管で配布したら良いのではないか。(NPO関係者)
 - 外国人相互のネットワークづくりについては、大使館や在日外国人協会の役割が大きい。大使館や同郷人会ではメーリングリストを作成し、年に数回集まりを開催し、ネットワークの強化に貢献している。在日協会では、年4回機関紙を発行し、本国からの情報を中心に掲載している。また、海外居住者向けのホームページも立ち上げている。さらに、地震等緊急時の安否確認のための連絡網を整備し、各人の被災状況や安否情報を把握できるような仕組みを作っている。(シンガポール人有識者・女性)
 - ネットワークの中心は外国人学校である。子供同士はもちろんのこと、母親同士のネットワークもここに形成されている。(ドイツ人有識者・男性)
 - 行政情報は量をたくさん出せばよいというのではなく、必要な情報に絞りを、同郷人会や教会、学校など要所各々を押さえて流すべきである。外国人は行政がつくるパンフレットや広報紙などはあまり見ない。自分たちが日頃関わっているネットワークやそのリーダー、キーパーソンから伝わった情報を信用する。(台湾人有識者・女性)
 - 留学生同士のネットワークの形成状況は、国籍により異なる。留学生同士の交流がない場合は、各々が孤立し、問題を抱えている。(日本人有識者・男性)

③ 母国語で読めるエスニック・メディアが慣れない日本での生活をサポート

社会の動きから日常生活のルールまで母国と日本双方の情報を幅広く網羅したエスニック・メディア（在住外国人向け、または在住外国人と日本人との交流促進のための新聞・雑誌等）は、日本語のできない外国人の多様な情報ニーズを満たすものとして活用されている。こうしたメディアは有料のもの無料のもの双方あり、エスニック料理店や食材店、教会など外国人が多く集まる場所に設置されている。

【インタビューからの参考情報】

- 外国人コミュニティでは、店や商品を紹介した母国語の無料の生活情報誌がいくつも出回っている。(韓国人有識者・女性)
- 行政情報は入手しにくい。外国人は、トップディレクターに情報がないとそこから先は見えない。ホテル等で外国語のホームページを作っているが、海外から来る人は見ない。外国人は母国語サイトを見るので、そこに情報を載せないと意味がない。よく読まれているのは、留学生向けの新聞や母国語新聞等である。(中国人有識者・男性)
- 行政情報の提供にあたり、直接、エスニック・メディアにアプローチする手法はとっていないが、今後はそうしたアプローチも検討したい。(区市町村関係者)
- エスニック・メディアや母国語の情報誌、英語情報誌等で情報を取っている。(NPO関係者)

④ 情報に関する行政への要望等

多くの外国人が情報のない中で不安に暮らしている。医・職・住に関する情報、教育に関する情報、子育て情報、都及び区市町村の外国人支援策など、日本で暮らしていく上で必要不可欠な情報が外国人に伝わっていない。

エスニック・メディアやエスニック・グループ、外国人支援団体等を活用して、十分かつ効果的な広報を行い、行政情報の浸透に努めてほしいという要望が多く寄せられた。

【インタビューからの参考情報】

- 十分な広報を行い、行政情報の浸透に努めてほしい。犯罪情報についても状況を正しく把握し、正確な情報提供をお願いしたい。(NPO関係者)
- 一般に行政情報は手に入りやすく、多くの外国人が情報のない中で不安に暮らしている。子育て情報(保育園・幼稚園の入園手続き、教育システム、検診情報等)も得にくい。母子手帳も日本語版しかなく、外国人に使いにくい。母親学級もあるが、基本的に日本人を対象としたもので、受講してもよく分からない。外国人向けの母親学級を開催してくれるとありがたい。(シンガポール人有識者・女性)
- 行政情報が届かないということは、神奈川県での調査でも随分あがっていたように思う。情報は、単に多言語化すればよいのではなく、コミュニケーションのアウトリーチが問題なのだ。それぞれのエスニック・グループに応じた適切な方法できめ細かく流さないと、なかなか伝わらない。エスニック・メディアの中には発行部数が非常に多いものもあるので、そういうところに情報を載せればパッと伝わるのではないか。(日本人有識者・男性)
- 外国人の情報拠点としてインフォメーションセンターを整備するなど、生活情報の提供の仕方を工夫してほしい。(NPO関係者)
- NPOの活用と意見交換の場の提供を行ってほしい。また、行政のメッセージが見えないので、情報の提供や伝達方法を工夫してほしい。(NPO関係者)

IV 資料編

ちようさたんじゆんしゆけいひよう
1 エスニック・メディアアンケート調査単集計表

言語	5 創刊年		6 スタッフ数		7 併用言語		8 発行形態		10 発行部数		11 発行頻度		12 (3) 紙面内容		13 購読料		14 (1) 頒布先エリア		14 (2) 販売先	
	10	7	17	21	17	2	17	1000部以下	2	月刊	16	政治	37	無料	10	日本全国	26	書店	12	
日本語	1975年以前	7	1~5人	17	新聞	21	新聞	17	1000部以下	2	月刊	政治	37	無料	10	日本全国	26	書店	12	
中国語	~1980年	1	~10人	13	生活情報誌	2	生活情報誌	5	~3000部	3	週刊	経済	36	有料	24	海外	3	購読者に直接配送	8	
ハンガル	~1985年	0	~15人	1	雑誌類	1	雑誌類	13	~5000部	5	季刊	社会・事件	49	両方	1	中国	3	食品店	12	
英語	~1990年	5	~20人	3		1			~1万部	4	旬刊	芸能・スポーツ	38			韓国	1	飲食店	12	
幼ログ	~1995年	12	~25人	0	併用なし/無回答	10			~3万部	11	日刊	文化・歴史	45			7ヶ所	1	教会・お寺	3	
タイ	~2000年	6	~30人	1					~5万部	6	隔週	医療・福祉	35			1都3県	1	大使館	2	
ポルガル	2001年以降	3							~10万部	4	隔月	教育・子育て	33			1都6県	1	民団	2	
ミャンマー	1団体非回答										週2回	買い物・観光	28			首都圏	1	駅	2	
マライ											年1回	社説	12			23区	3	在日銀行	1	
インドネシア											年2回	読者の声・投書	19			横浜市	1	日本語学校・大学・短大・高専	5	
ベトナム											年3回	生活情報	22			大阪市	2			
フランス												行政情報	17			名古屋市	1	その他 (観光案内所・企業・国際交流団体、地下鉄売店、コンビニ等)	15	
												その他	14			京都市	1			
																福島県、長野県、福岡県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、長崎県、宮崎県、愛知県	各1			

14(3) 設置・配布先	17 力を入れている記事内	20(1)-① 地域社会との交流		20(1)-② 地域生活での課題		20(2) ことばについて		20(3) 住まい		20(4)-① 職種		20(4)-② トラブル	
		7 日本人と比較的よく交流している	4 日本語ができる人など、一部の人のみ日本人と交流している	4 自治会に加入できない、加入の仕方がわからない	6 近所の人々との付き合い方がわからない	9 行政機関の利用の仕方がわからない	10 日本語を母国語とする人と同じくらい読み、聞き、書ける人が多い	7 日本語はあまりできないが、英語が必要なコミュニケーションを図っている人が多い	15 住まいを探るとき外国人という理由で断られる	7 住まいを探るとき外国人という理由で断られる	15 入居を希望した際に「保証人が必要」「住民票が必要」と言われる	15 紹介してもらえない物件が限られている	13 紹介してもらえない物件が限られている
港区	政治	22	22	9	10	7	7	7	7	15	5	7	10
新宿区	経済	4	4	6	16	6	16	6	6	15	6	7	7
千代田区	社会・事件	4	4	4	7	4	7	4	4	13	5	3	3
中央区	芸能・スポーツ	2	2	5	3	5	3	5	5	1	8	4	4
台東区	文化・歴史	1	1	5	5	5	5	5	5	0	7	4	4
墨田区	医療・福祉	2	2	6	6	6	6	6	6	4	1	4	4
豊島区	教育・子育て	9	9	3	3	3	3	3	3	1	1	2	2
文京区	買い物・観光	11	11	2	2	2	2	2	2	2	7	1	1
品川区	社説	2	2	1	1	1	1	1	1	2	3	7	7
渋谷区	読者の声・投書	7	7	5	5	5	5	5	5	0	0	0	0
荒川区	生活情報	15	15	5	5	5	5	5	5	1	1	1	1
板橋区	行政情報	5	5	5	5	5	5	5	5	14	14	14	14
足立区	その他	9	9	2	2	2	2	2	2	7	7	7	7
葛飾区	留学生向け進学情報・就職情報 ・就職情報 ・就労情報	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
江戸川区	各地の支援活動の紹介	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他 日本語学校1 日本語学校1大 専門学校1大 学1学生寮1 書店1		5	5										

2 エスニック・メディア、外国人支援団体等インタビュー調査結果(抜粋)

種別 分野	エスニック・メディア	外国人支援団体	有識者(日本人・外国人)	都・区市町村
住まい	<ul style="list-style-type: none"> ○最近では空室が増え多少の状況改善はみられるが、片言の日本語も話さない外国人の場合は、不動産屋で門前払いされるケースもある。 ○景気低迷の影響で改善されてきたが、外国人といっことで不動産屋に門前払いされたり、日本人の保証を要求されるケースが多いと聞いている。 ○保証人探しは大きな問題であり、最近、保証人の代理業務を行うビジネスが出てきた。 ○礼金、敷金のシステムは外国人には分かりにくい。また、敷金はリフター料として返却されないケースもあり、納得がいけないこともあるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ○アパートに集まって宴会することなどについては、住民の苦情もある。 ○不動産屋は保証人がいなければ、外国人に家を買さないところが多く、自分も何人もの外国人の保証人になっている。 ○外国人に部屋を貸した家主からのクレームは、家賃滞納、契約者と違者が入居している、契約者以外に何人も入居している等である。家賃を滞りなく払って帰国してしまっ留学生がいて処分に困ったという話も聞いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○礼金、敷金の制度は外国人には理解がたい。 ○留学生の一番の問題は借金である。留学生宿舎は国ごとに受け入れ人数が決まっているところもあり、出身国によっては、相当苦勞しているようだ。 ○多摩地区の大学(電通大、学芸大、一橋大、都立大等)の留学生教育に係る教員で連絡協議会を設けており、この協議会の主催で、地域の不動産業者を集め、講演会を開催したところ、留学生の住まい探しの際の差別解消に効き目があった。 ○留学生が住まいを借りる際、保証人探しが必要な問題となっている。自分もよく保証人になってくれないかと頼まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用主が留学生の目的外活動を通報すると罰して、安い賃金で働かせるということが起きている。 ○厚生労働省が行っている研修事業で、最初に研修を受け、その後、実労働を行うというメニューがあるが、これを利用し、研修目的で入国し、実際は労働者として働くという手口を使う人がいる。 ○外国人相談窓口では賃金未払いや契約違反など労働者のトラブルに関する相談が多くなっている。
仕事	<ul style="list-style-type: none"> ○飲食店経営が多い。 ○オールドカマーは特定職業に偏りはなく、大学教授、弁護士、飲食店経営、不動産業など多種多様である。 ○飲食店やマツサージ店で働いている人が多い。 ○日本語ができない人は、夜勤がある自動車部品工場や井当工場などで働いている。日本語を使う必要がある接客業に就いている人はあまりいない。 ○本国で就いていた職業と日本での職業とのあまりのギャップにフラストレーションを起す例もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語ができる人を望む雇用者が多く、言葉が壁になって職が見つかりにくい。 ○外国人だから就職を断られたと悩む人から相談を受けることがある。言葉が壁でもコミュニケーションはとれる。少し外国人を入れたらと刺激になる。 ○雇用拒否(門前払い)が多く、留・就学生は卒業後の就職が困難である。企業希望もあるが、ビザ取得のハードルが高い。 ○不況の折、賃金未払いなどのトラブルがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○コンビニのアルバイトは最近外国人が増えている。 ○留学生にどうして学費と生活費をかせぐためのアルバイト探しは重大な問題だが、どこで情報を得たらいいかわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○言葉の問題から、学校へも行かず、社会からドロップアウトするケースがある。 ○住かている区では母子手帳が日本語のものしかなく、使いにくい。区や都で外国人向けの母親学級を開催してほしい。
子育て、教育	<ul style="list-style-type: none"> ○滞在期間の長期化に伴い、子どもが学齢期に達し、教育問題が深刻化している。特に、本国での文化や教育のバックグラウンドが異なる場合は、日本の学校になじめない。 ○親が母国語しかできず子どもが日本の公立学校に通う場合には、親と子の間でコミュニケーションが上手く回れず子どもがストレスに陥るケースがある。 ○日本人と結婚して家庭に入っている女性の場合、子供が学校を持つてくる保護者あてのお知らせが届かず、子供とのコミュニケーションにも支障が出てくるケースがある。 ○日本で生まれ日本史の公立学校に通う子どもたちは、日本語しか話せず母国の文化や歴史も知らずに育つため、親との間でコミュニケーション・ギャップが生じている。 ○日本で子どもが生まれた場合、親は本国と日本のどちらで教育を受けさせるか悩む。日本で教育を受けた場合、日本では問題は少ない。本国で教育を受けた場合には、再び日本語を学ばなければならないという問題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○博士課程の留学生は同じ国の人同士で結婚する傾向があるが、子育て、母国語、子どものアイデンティティ等課題が多い。 ○外国人の親たちは子供の教育について非常に心配している。自国の文化の中で子供を育てられないという悩みが大きい。 ○日本語ができないため、学校からの通知が読めない、面接対応ができない等、親が学校になじめないという状態が見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○言葉の問題から、学校へも行かず、社会からドロップアウトするケースがある。 ○住かている区では母子手帳が日本語のものしかなく、使いにくい。区や都で外国人向けの母親学級を開催してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園入園前の子どもを持つ母親同士のサークルをボランティアが運営し、保健士が育児相談に応じている。 ○自国の文化・アイデンティティを教えるようとする在住外国人と子どもの間には、新たな問題がある。 ○外国人相談では子どもの教育問題が上位に来ている。
ことば	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語ができないため授業についていけず、いじめにあい学校に行かなくなるケースもある ○父親は職場で日本語を覚え、子どもたちは学校で日本語を覚える中で、母親だけが一人取り残されるという状態に陥ることがある。 ○英語圏にも漢字圏にも属さない人々にとって、言葉の問題は深刻である。日本語の上達が遅れ、医療機関の利用なども母国語の通じる病院等に限定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語ができないため、学校でおこぼれになつたりいじめにあったりして、不登校になるケースがある。反面、親は無関心で、子どもたちの居場所がない。 ○日本語ができないため学校の授業についていけず、友達もできずにクラスの中で孤立し、やがてドロップアウトするケースもある。 ○塾に行く子どもたちもいるが、日本語で勉強するのは大変である。 ○業務研修生が職場でこぼれによるトラブルにあったり、国際結婚により来日した外国人が病気で医師との会話ができずトラブルになった話を聞いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人が日本で生活する上で、こぼれの問題は大きい。こぼれが不自由なため、病気になることも医師に行かないという人は多い。 ○自分の子どもたちは学校では日本語を使い日本人に溶け込んでいる。日本語での生活時間が長いため、将来帰国しても困らないように、母国語と英語を教える塾に通わせている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語ができない親や子供たちへの対応が重要だと考える。

種別 分野	エスニック・メディア	外国人支援団体	有識者(日本人・外国人)	都・区市町村
医療・福祉	<p>○ことばが通じる医療機関がどこにあるのかわからない。</p> <p>○ことばの通じる病院がない場合は日本語のできる会社の同僚が病院に付き添っていく。</p> <p>○日本語が説明できる人でも目に見えない症状の微妙なところを日本語で説明するのは難しい。</p>	<p>○言葉の問題や医療費の問題から、病室にかかっても医者にいけない外国人は多い。</p> <p>○入寮の際に国民健康保険の加入を義務付けている。</p> <p>○就学生の7-8割は国民健康保険に加入しているが、残りが問題。日本語学校共済組合という自己負担3割の保険に加入するよう動いている。</p>	<p>○言葉が不自由なため、病室になっても医者にいけないという人は大勢いる。</p>	<p>○外国人相談窓口には最近健康保険や生活保護制度に関与するものが増えている。</p>
留 就 学 生	<p>○学費と生活費を稼ぐため、留・就学生にとってもアルバイトは不可欠である。本国から仕送りがない場合は、週20時間程度のアルバイトでは不十分。留・就学生は生活費に足りないようにするために多めに働く傾向があるが、アルバイトに精を出しすぎると学校に通えなくなり、学業とのバランスの取り方は非常に難しい。</p> <p>○留・就学生のアルバイトは、中国料理店、和食屋、居酒屋など飲食店が多い。</p>	<p>○言葉の問題や医療費の問題から、病室にかかっても医者にいけない外国人は多い。</p> <p>○入寮の際に国民健康保険の加入を義務付けている。</p> <p>○就学生の7-8割は国民健康保険に加入しているが、残りが問題。日本語学校共済組合という自己負担3割の保険に加入するよう動いている。</p>	<p>○留學生のアルバイト先には、飲食店やコンビニなどがある。コンビニでは外国人のアルバイトが増えている。</p> <p>○最近、留學生は二極化している。アルバイトに明け暮れ、やっと卒業する人もいれば、親からの仕送りだけでアルバイトもしないで暮らしている人もいる。</p> <p>○留學生は大学の中で孤立しがちなため、指導教官とは別に留學生の生活面をサポートする「共生コーディネーター」のようなものを設ければ、留學生のために役立つ。</p>	<p>○留學生のアルバイト先には、飲食店やコンビニなどがある。コンビニでは外国人のアルバイトが増えている。</p> <p>○最近、留學生は二極化している。アルバイトに明け暮れ、やっと卒業する人もいれば、親からの仕送りだけでアルバイトもしないで暮らしている人もいる。</p> <p>○留學生は大学の中で孤立しがちなため、指導教官とは別に留學生の生活面をサポートする「共生コーディネーター」のようなものを設ければ、留學生のために役立つ。</p>
地域での交流	<p>○ゴミ問題、騒音問題、放置自転車、店舗の路上せり出しなどで、地元住民との間で摩擦が生じている例がある。</p> <p>○地域での摩擦の主なものとしては、①ゴミすてルールを守らない、②料理に油をよぐ使うため、部屋を汚す、③話をするとときに大声になりやすいので、周囲からうるさかれるなどがある。</p> <p>○ゴミ出しルールは来日して間もない外国人には分かりにくく、地域と摩擦を起しやすい。</p> <p>○ゴミ出しの際の細かな分別にはなかなか慣れずルールを守らないため、地域でトラブルになるケースがかなりある。</p> <p>○エスニック・メディアが音頭を取って実施した地元の人々との意見交換会がきっかけとなり、地元との連携がつけられた例がある。こうした中で、地域の商店街の人々と協力し、まちの清掃を行うという取組みも始まっている。地域での交流は、まず問題の所在がどこにあるかという共通認識を持つことが第一歩となる。</p> <p>○ニューカマーも最近、定住化を始めている。定住化を志向することで意識も変わる。家を買って、商業を始め、地域との交流を始めるなどはそうした意識変化の現れである。定住化を選択する大きな理由の一つは、子どもとの問題である。子どもが10歳くらいになると、母国に戻って教育を受けなおすことは難しくなる。</p>	<p>○「留學生友の会」で、留學生と日本人を1対1で組み合わせ交流を深める仕組み、遠足、交流会、ホームステイ等を通じ、日本人との様々な交流の場を提供している。</p> <p>○外国人は日本語を習って地域に溶け込みたい、友好関係を持ちたいと考えている。</p> <p>○外国人同士のコミュニケーションが難しいため、人間関係を築く手助けも必要である。</p>	<p>○交流イベントに出て外国人と交流を図るところまでいかない人たちが向けに、ケーブルテレビで外国人の生活を紹介するなど、悪いイメージを取り払うようなことが何かできなにかと思う。</p> <p>○外国人が自分にもっと誇りを育てるような、例えば、外国人が日本人に何かのスキルを教えるなど、日本の社会に貢献するような関係を築くべきではないか。</p> <p>○様々な国籍の外国人が住んでいる地区のハロウィン・パーティは付近でも有名である。評判を聞きつけて、周囲からたくさん子どもたちが集まってくる。日本人の子どもたちも参加し、地域とのよい交流の場となっている。</p> <p>○エスニック・メディアをして、在住外国人と地域の日本人商店が手を組むなどして、在住外国人が地域の人々とよくやっている例もある。</p> <p>○NGOなどは外向きの支援に熱心だが、在住外国人に対する支援も一種の国際貢献としてとらえるべきではないか。希望を抱いて日本にきたものの、差別に会い、逆に日本が嫌いになって帰国する人がいるのは悲しいことだ。外国人一人ひとりが日本を好きになって帰っていくようなそうした取組みを行うべきである。</p> <p>○外国人の評判については、外国人自身が努力すべきことである。日本を離らず以上、日本社会のルールを守り、風俗・習慣に敬意を払い社会に貢献することは外国人として当然のことだと思う。</p>	<p>○区内の外国人が料理教室や文化紹介に参加し、地域の日本人と交流している。</p> <p>○地域の自治会には外国人はほとんど参加しておらず、地域とのつきあいはあまりできていないのが現状である。また、こみ・騒音問題など生活する上でのルールを守れない外国人に対して、地域住民から非難の声があがっている。定住化傾向にある外国人と日本人がどのように共生していくが課題である。</p>

<p>種別 分野</p>	<p>エスニック・メディア</p> <p>○深夜のエスニック料理店はたいてい同国人同士の情報交換の場となっている。 ○教会がよく情報交換をしているようだ。 ○在日同国人向けの新聞やラジオ、母国語の衛星放送、英字新聞などから情報を取っている。インターネットはかなり活用されている。 ○教会を基盤としてソサエティをつくり、教会が社交の場となっている。生活に必要な情報はこうした場を通じて伝わる。情報提供については、このソサエティを活用することも有効な手段である。 ○中国系メディアについては、この10年で媒体数が大規模に増加し、現在40以上の媒体が出回っている。質の面でも変化が大きくなり、本格的な媒体づくりの時代を迎えている。留学生中心だった読者層も就労者へと広がっている。 ○日本人と結婚し、家庭に入っている人対象に、日本料理の作り方、ゴミの出し方、医者のかかり方、PIAとの付き合い方など生活情報を中心に提供している。 ○阪神・淡路大震災の際、エスニック・メディア8誌が中心となり、「在日外国人情報誌連合会(EIIPC)」を組織し、被災外国人への情報提供、募金活動、ボランティア活動などを行った。</p>	<p>外国人支援団体</p> <p>○モスクや教会、仲間同士の口コミ、インターネット、チラシ(外国人登録窓口)等で情報を入手している。 ○日本語教室で、休み時間に同国人同士が集まって情報交換をする場面はよく見られる。 ○留学生寮に住んでいる場合は、必要な生活情報はその施設でケアする留学生在員に頼んでいる。寮生の間で自治組織があり、日本語を共通言語として情報交換・トラブルの解決を図っている。国によっては、先輩が後輩をケアする仕組みがよく整っているところもある。 ○ボランティアグループの相談室が発行する機関紙や学校においてある新聞、ホームページ等で留学生向け情報を取っている。相談や情報にアクセスしにくい層へのアプローチが課題である。 ○情報の入手方法としては、コミュニティのキーマンを通じての口コミが多く、飲食店へのポスター掲示が効果的ではないが、 ○情報の入手先は、口コミや外国人支援団体等のホームページが多い。情報誌も活用されている。人質で配布したら良いのではないが、エスニック・メディアや母国語の情報誌、英語情報誌等で情報を取っている。</p>	<p>有識者(日本人・外国人)</p> <p>○教会は外国人同士の情報交換の場ともなっている。 ○あるエスニック料理店には、夜10時を過ぎると多くの外国人が集まってくる。集まることで、コミュニケーションが図られる。最もよく交わされる話題は「職」の問題で、行政情報などもこういう場で交換する。 ○外国人相互のネットワークづくりについては、大使館や在日外国人協会の役割が大きいが、大使館や道教会可行ではメールマガジンを作成し、年に数回集まりを開催し、ネットワークの強化に貢献している。在日協会では、年次帰国準備を発行し、本国からの情報を中心に掲載している。また、海外居住者向けホームページも立ち上げている。さらに、地震等緊急時の災害確認のための連絡網を整備し、各人の被災状況や安否情報を把握できるような仕組みを作っている。 ○ネットワークの中心は外国人学校である。子ども同士はもちろんのこと、母親同士のネットワークもこのことを軸に形成されている。 ○行政情報をたくさん出せばよいというのではなく、必要な情報に的を絞り、同郷人会や協会、学校など要所各々押さえて流すべきである。自分たちが日頃関わっているネットワークや広報誌などはあまり真なバージョンから伝わった情報を信用する。 ○留学生同士のネットワークの形成状況は、国籍により異なる。留学生同士の交流がない場合は、各々が孤立し、問題を抱えている。 ○外国人コミュニティでは、店や商品を紹介した母国語の無料の生活情報誌はいくつも出回っている。 ○行政情報は入手しにくい。外国人は、トップディレクトリーに情報がないとそこから先は見えない。ホテル等で外国語のホームページを作っているが、海外から来る人は見ない。外国人は母国語サイトを見るので、そこに情報を載せないと意味がない。よく読まれているのは、留学生向けの新聞や母国語新聞等である。</p>	<p>都・区市町村</p> <p>○区の文化センターの日本語教室が外国人の情報拠点となっている。 ○日本語教室は在日外国人たちの情報交換の場となっており、日常生活に必要な情報はそこを通じてあつという間に広まる。 ○区の情報で外国人に知らせたいものは、医療・福祉、税、交流情報などである。 ○外国人登録窓口等に外国語による各種情報(医療情報、年金制度、育児制度、教育制度、災害時の対応)のパンフレットを設置している。生活ガイドは現在、作成していない。 ○行政情報の提供にあたり、直接、エスニック・メディアにアプローチする手法はとっていないが、今後はそうしたアプローチも検討したい。</p>
<p>情報ネットワーク</p>	<p>外国人支援団体</p> <p>○モスクや教会、仲間同士の口コミ、インターネット、チラシ(外国人登録窓口)等で情報を入手している。 ○日本語教室で、休み時間に同国人同士が集まって情報交換をする場面はよく見られる。 ○留学生寮に住んでいる場合は、必要な生活情報はその施設でケアする留学生在員に頼んでいる。寮生の間で自治組織があり、日本語を共通言語として情報交換・トラブルの解決を図っている。国によっては、先輩が後輩をケアする仕組みがよく整っているところもある。 ○ボランティアグループの相談室が発行する機関紙や学校においてある新聞、ホームページ等で留学生向け情報を取っている。相談や情報にアクセスしにくい層へのアプローチが課題である。 ○情報の入手方法としては、コミュニティのキーマンを通じての口コミが多く、飲食店へのポスター掲示が効果的ではないが、 ○情報の入手先は、口コミや外国人支援団体等のホームページが多い。情報誌も活用されている。人質で配布したら良いのではないが、エスニック・メディアや母国語の情報誌、英語情報誌等で情報を取っている。</p>	<p>外国人支援団体</p> <p>○モスクや教会、仲間同士の口コミ、インターネット、チラシ(外国人登録窓口)等で情報を入手している。 ○日本語教室で、休み時間に同国人同士が集まって情報交換をする場面はよく見られる。 ○留学生寮に住んでいる場合は、必要な生活情報はその施設でケアする留学生在員に頼んでいる。寮生の間で自治組織があり、日本語を共通言語として情報交換・トラブルの解決を図っている。国によっては、先輩が後輩をケアする仕組みがよく整っているところもある。 ○ボランティアグループの相談室が発行する機関紙や学校においてある新聞、ホームページ等で留学生向け情報を取っている。相談や情報にアクセスしにくい層へのアプローチが課題である。 ○情報の入手方法としては、コミュニティのキーマンを通じての口コミが多く、飲食店へのポスター掲示が効果的ではないが、 ○情報の入手先は、口コミや外国人支援団体等のホームページが多い。情報誌も活用されている。人質で配布したら良いのではないが、エスニック・メディアや母国語の情報誌、英語情報誌等で情報を取っている。</p>	<p>有識者(日本人・外国人)</p> <p>○教会は外国人同士の情報交換の場ともなっている。 ○あるエスニック料理店には、夜10時を過ぎると多くの外国人が集まってくる。集まることで、コミュニケーションが図られる。最もよく交わされる話題は「職」の問題で、行政情報などもこういう場で交換する。 ○外国人相互のネットワークづくりについては、大使館や在日外国人協会の役割が大きいが、大使館や道教会可行ではメールマガジンを作成し、年に数回集まりを開催し、ネットワークの強化に貢献している。在日協会では、年次帰国準備を発行し、本国からの情報を中心に掲載している。また、海外居住者向けホームページも立ち上げている。さらに、地震等緊急時の災害確認のための連絡網を整備し、各人の被災状況や安否情報を把握できるような仕組みを作っている。 ○ネットワークの中心は外国人学校である。子ども同士はもちろんのこと、母親同士のネットワークもこのことを軸に形成されている。 ○行政情報をたくさん出せばよいというのではなく、必要な情報に的を絞り、同郷人会や協会、学校など要所各々押さえて流すべきである。自分たちが日頃関わっているネットワークや広報誌などはあまり真なバージョンから伝わった情報を信用する。 ○留学生同士のネットワークの形成状況は、国籍により異なる。留学生同士の交流がない場合は、各々が孤立し、問題を抱えている。 ○外国人コミュニティでは、店や商品を紹介した母国語の無料の生活情報誌はいくつも出回っている。 ○行政情報は入手しにくい。外国人は、トップディレクトリーに情報がないとそこから先は見えない。ホテル等で外国語のホームページを作っているが、海外から来る人は見ない。外国人は母国語サイトを見るので、そこに情報を載せないと意味がない。よく読まれているのは、留学生向けの新聞や母国語新聞等である。</p>	<p>都・区市町村</p> <p>○区の文化センターの日本語教室が外国人の情報拠点となっている。 ○日本語教室は在日外国人たちの情報交換の場となっており、日常生活に必要な情報はそこを通じてあつという間に広まる。 ○区の情報で外国人に知らせたいものは、医療・福祉、税、交流情報などである。 ○外国人登録窓口等に外国語による各種情報(医療情報、年金制度、育児制度、教育制度、災害時の対応)のパンフレットを設置している。生活ガイドは現在、作成していない。 ○行政情報の提供にあたり、直接、エスニック・メディアにアプローチする手法はとっていないが、今後はそうしたアプローチも検討したい。</p>
<p>犯罪</p>	<p>○ある国の人たちにとっては、日本は「怖い国」というのが一般的な認識なので、日本では犯罪に巻き込まれないよう相当気を付けている。加害者というようには被害者になるケースが多い。 ○学校に通わなくなった子どもどもたちが社会からドロップ・アウトし、犯罪に手を染めるケースがある。 ○外国人犯罪の増加の原因は、経済的貧困や刑罰規定の違い等がある。自分で気が付かないうちに妻社会のマフィアの先手となり、犯罪に足を踏み入れるケースもある。</p>	<p>外国人犯罪を減らすには、ドロップ・アウトする子どもたちをいかに食い止めるかという観点での対策も重要ではないか。</p>	<p>○知り合いの女性が、夜道が怖くて歩けなくなるとおびえている。同国人に狙われるケースも結構多く、たとえ容疑者らしき人が現れても、名前を明かすと自分が狙われるためか、犯人があがりにくい。 ○同国人同士でお互いに詐欺にあつたり、空き巣に入られたりということは頻発している。 ○留・就学生の中には、来日時点で既に数百万の借金を抱えている者もある。彼らは借金返済の傍ら、授業料と生活費を稼ぐが抱はならず、生活苦から犯罪に足を踏み入れやすい。 ○外国人犯罪をなくすには、留・就学生の生活条件の改善が必要である。 ○外国人犯罪対策としては、入国審査の段階で制度を厳しくし、厳格に審査を行うべきである。一方で、犯罪対策にあまり執着しすぎると、観光の面はどんどん遅れていく。 ○中国で、日本のビデオの海賊版やキャラクター商品のコピーが出回るのは、日本人に著作権意識が欠けているからだと。日本が対応に乗り出さないと、これからますますこうした犯罪が増える。</p>	<p>○外国人=犯罪者という括りにする考え方はどうかと思う。外国人の中には、優秀で社会で活躍している人も大勢いる。そこは分けず考える必要がある。</p>

種別 分野	<p>行政への要望</p> <p>エスニック・メディア</p> <p>○在日外国人向けメディアは、日本の記者クラブからもフォーリンプレスセンターからも締め出されており、重大なプレス情報の入手が遅れ、一般紙の後追い記事にならざるを得ない。特に、行政情報は非常に取りにくいので、都政に関する情報を流してもらいたい。</p> <p>○生活情報・行政情報の入手に苦労している。コミ出し情報や行政情報は、複数の区市の生活便利長や広報誌から引いた情報をばぎ合わせの形で掲載している。読者への行政情報や生活情報の提供にあたり、行政と積極的に連携して生きたい。</p> <p>○行政イベントをニュースとして紹介したい。知事や都の関係者にインタビューやレポートをニュースとして紹介したい。また、新聞を置いてももらえる所が少ないので、連携できればと思う。</p>	<p>外国人支援団体</p> <p>○十分な広報を行い、行政情報の浸透に努めてほしい。犯罪情報についても状況を正しく把握し、正確な情報をお願いしたい。</p> <p>○外国人の情報拠点としてインフオメーションセンターを整備するなど、生活情報の提供の仕方を工夫してほしい。</p> <p>○NPOの活用と意見交換の場の提供を行ってほしい。また、行政のメッセージが見えないので、情報の提供や伝達方法を工夫してほしい。</p>	<p>有識者(日本人・外国人)</p> <p>○一般に行政情報は手に入りやすく、多くの外国人が情報のない中で不安に暮らしている。子育て情報(保育園・幼稚園の入園手続き、教育システム、検診情報等)も得にくい。母子手帳も日本語版しかなく、外国人に使いにくい。母親学級もあるが、基本的に日本人を対象としたもので、受講してもよく分からない。外国人向けの母親学級を開催してくれるとありがたい。</p> <p>○行政情報が届かないということは、神奈川県調査でも随分あがっていたように思う。情報は、単に多言語化するのではなく、コミュニケーションのアウトリーチが問題なのだ。それぞれのエスニックグループに応じた適切な方法できめ細かく流さないと、なかなか伝わらない。エスニック・メディアの中には発行部数が多いものもあるが、そういうところに情報を載せればバット伝わらない。</p> <p>○外国人は地方税を納めているにもかかわらず、日本人の受けられる行政サービスが受けられない場合がある。外国人が暮らしやすいよう小さなことから便宜を図ってほしい。区が動かなければ、都が率先してやってほしい。</p>	<p>都・区市町村</p>
----------	---	--	---	---------------

3 ちょう さ ひょう 調 査 票

- ① エスニック・メディアアンケート ちょうさひょう 調 査 票
- ② エスニック・メディアインタビュー ちょうさひょう 調 査 票
- ③ がいこくじんしえんだんたい 外国人支援団体インタビュー ちょうさひょう 調 査 票

**エスニック・メディア～在外国人(及び日本人)向け情報媒体～
アンケート調査**

2004年3月
東京都

東京都では、現在、在外国人のためのさまざまな取組みを実施していますが、こうした中で、2001年度から「地域国際化推進検討委員会」を設置し、外国人もより住みやすく、活躍できるまちづくりのための課題について検討を行っています。そこで、今回、今後の委員会を進めていく上での参考とするため、在外国人の情報ニーズに加え、生活実態において大きな役割を担っておられる、在外国人または日本人と在外国人との異文化交流促進のための情報媒体(ウェブ・PDF)の関係者の皆様にアンケート調査を実施させていただくことにいたしました。

お忙しいところ、大変恐縮ですが、皆様の日頃の活動状況と、メディアの編集・発行を通じて把握しておられる外国人の生活実態や抱える課題について、情報を頂戴できれば幸いです。

東京都では、今後、皆様からいただいたお声を活かし、在外国人が必要とする行政情報や生活情報の効果的な提供に努めていきたいと考えておりますので、どうか本アンケートにご協力ください。よろしくお願いいたします。

【ご記入にあたって】

- 1 調査票の記入はメディアの編集を中心的な立場で行っており、在外国人の実態に詳しい方にお願します。
- 2 日本語による回答が難しい場合は、日本語ができる方にご協力いただき、記入をしてください。もしも、日本語での記入ができない場合は、最も書きやすい言語で回答してください。
- 3 回答は全て統計的に処理します。個々の名前が外部に漏れることはありません。また、回答によって不利益をうけることはありません。
- 4 雑誌において複数のメディアを取り扱っている場合は、お手数ですが、メディアごとに調査票を作成してください。
- 5 自由記述の部分については、出来るだけ具体的に回答してください。
- 6 アンケートの回答は郵送または、Eメールで受け付けています。郵送する場合は、別途の封筒を用意して、また、Eメールの場合は、上記のアドレスまで**2004年4月15日まで**にお送りください。
- 7 この調査について、不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

<アンケートの送付先・問合せ先>
〒163-8001
東京都新宿区西新宿2-8-1
東京都生活文化局文化振興部事業推進計画課 個人
TEL: 03-5388-3156 (直通) FAX: 03-5388-1327
E-mail: S0000570@section.metro.tokyo.jp

- 9 読者層 (国籍・民族など具体的に)

- 10 発行部数
_____部 (うち海外発行部数: _____部)
- 11 発行頻度 (例: 週刊、隔週刊、月刊、季刊等)

- 12 サイズ・ページ数・紙面内容
(1) サイズ
タブロイド版・A3・A4・B5・その他(具体的に: _____)
- (2) ページ数 _____ ページ
- (3) 紙面内容 (該当するものすべてに○を付けてください)
ア 政治 (日本・母国)
イ 経済 (日本・母国)
ウ 社会・事件 (日本・母国)
エ 芸能・スポーツ (日本・母国)
オ 文化・歴史 (日本・母国)
カ 医療・福祉 (日本・母国)
キ 教育・子育て (日本・母国)
ク 買い物・観光 (日本・母国)
ケ 社説
コ 読者の声・投書
サ 生活情報 (具体的に: _____)
シ 行政情報 (具体的に: _____)
ス その他 (具体的に: _____)
- 13 購読料
無料 _____ 有料 (1部 _____円)

エスニック・メディア アンケート調査票

記入日: 2004年 月 日

- 1 機関名

- 2 発行元

- 3 発行責任者
_____ (国籍: _____)
- 4 所在地・連絡先
〒 _____
Tel: _____ FAX: _____
E-mail: _____
- 5 設立年/創刊年
(1) 会社・団体設立年 _____年
(2) メディア創刊年 _____年 (再刊年 _____年)
(途中、休刊されている場合は再刊年も含めて記入願います。)
- 6 スタッフ数
_____人 (うち日本人スタッフ _____人)
- 7 使用言語 (※ 複数言語の場合は全て記入してください。)
_____語 _____語
- 8 発行形態 (() 内を含め、該当するものに○)
ア 新聞
イ 雑誌 (総合雑誌・専門雑誌・生活情報誌)
ウ メールマガジン
エ その他 (具体的に: _____)
- 14 頒布先 (エリア、販売先、設置・配布先)
(1) エリア

- (2) 販売先 (例: 書店、契約者に直接配送等)、設置・配布先 (例: 飲食店、教会等)

- (3) 都内で集中的に設置・配布している地域 (例: ○○区○○地区)

- 15 発行目的

- 16 発行のきっかけ・動機

- 17 力を入れている記事内容 (該当するものすべてに○を付けてください)
ア 政治 (日本・母国)
イ 経済 (日本・母国)
ウ 社会・事件 (日本・母国)
エ 芸能・スポーツ (日本・母国)
オ 文化・歴史 (日本・母国)
カ 医療・福祉 (日本・母国)
キ 教育・子育て (日本・母国)
ク 買い物・観光 (日本・母国)
ケ 社説
コ 読者の声・投書
サ 生活情報 (具体的に: _____)
シ 行政情報 (具体的に: _____)
ス その他 (具体的に: _____)

18 最近で読者から反響のあった記事（具体的な内容を記入してください）

19 メディアでとりあげた昨年（2003年1月～12月）の10大特集・記事（出来るだけ具体的に記入してください）

20 メディアの編集・発行を通じて、エスニック・コミュニティ（購読の対象とするエスニック・グループのコミュニティ）の関心や課題についてどんなことを把握していますか。各項目ごとにお答えください。

(1) 地域生活・交流について

① 日本人や地域社会との交流はありますか
 (個人差があると思いますが、全体的な傾向として、いずれかに○を付けてください)

ア 日本人と比較的よく交流している
 イ 日本語ができる人など、一部の人のみ日本人と交流している
 ウ 同国人同士で固まっている。同国人同士のみで交流している
 エ 他の国籍を含めた外国人同士で交流している
 オ 日本人とも同国人とも交流せず、地域に孤立している人が多い
 カ その他 具体的に：

② 地域で生活する中で、どのような課題がありますか。
 (該当するもの全てに○を付けてください)

ア 行政機関の利用の仕方がわからない
 イ 近所の人々との付き合い方がわからない
 ウ 自治会に加入できない、加入の仕方がわからない
 エ 外国人というだけでトラブルの責任を押し付けられる
 オ 外国人というだけで無視されたり、差別されたりする
 カ ごみ出しのルールがわからない
 キ 騒音についての苦情を受けることがある
 ク 駐車・駐輪についてのクレームがある
 ケ 銭湯・サウナなどのルールがわからない
 コ その他 具体的に：

(2) ことばについて
 (個人差があると思いますが、全体的な傾向として、いずれかに○を付けてください)

ア 日本語を母国語とする人と同じくらい読み、聞き、書ける人が多い
 イ 日常生活に困らない程度の日本語はできる人が多い
 ウ 日本語はあまりできないが、英語で必要なコミュニケーションを図っているひとが多い
 エ 日本語も英語もあまりできない人が多い
 オ その他 具体的に：

(3) 住まいについてどのような課題がありますか。
 (該当するもの全てに○を付けてください)

ア 住まいを探すとき外国人という理由で断られる
 イ 入居を希望した際に「保証人が必要」「住民票が必要」と言われる
 ウ 紹介してもらえる物件が限られている
 エ 入居後、家主不動産業者から立ち退きを求められる
 オ 入居後、近所の住民から立ち退きを求められる
 カ 住まい探しにおいて、外国人ということでの差別はない
 キ 住まいに関する情報がない
 ク その他 具体的に：

② 仕事に関するトラブルとしてどのようなものがありますか
 (該当するもの全てに○を付けてください)

ア 募集や採用の上で差別がある
 イ 賃金未払い、残業代未払い
 ウ 日本人に比べ、賃金が安い
 エ 日本人に比べ、休暇が少ない、労働時間が長い
 オ 危険な作業が多い、作業環境が悪い
 カ 契約時と仕事の実感が異なる
 キ 職場の人間関係が上手くいかない、孤立している
 ク 差別的扱いや暴力を受ける
 ケ その他 具体的に：

(4) 仕事について

① 全体的な傾向として、どのような職種の人が多いですか

1 経営管理	8 ウェイター・ウェイトレス
2 事務職	9 ホステス・ホスト
3 教授・教師	10 音楽家
4 編集・翻訳・記者・写真家	11 ダンサー
5 技術者	12 飲食店で調理
6 清掃・建設・土木作業員	13 その他()
7 販売員	14 収入をとまぬ仕事はしていない

(5) 結婚・子育て・教育について

① 結婚・親戚つき合いについてどのような課題がありますか。
 (該当するもの全てに○を付けてください)

ア 結婚の法的手続
 イ 国籍及び在留資格の問題
 ウ 夫婦生活に関する問題
 エ 日本人配偶者の親戚とのつき合い等に関する問題
 オ 本国の家族や親戚とのつき合い等に関する問題
 カ その他 具体的に：

②子育てについてどのような課題がありますか
(該当するもの全てに○を付けてください)

ア 出産や育児に関する情報が不足している
 イ 出産や育児について相談する人・場所がない
 ウ 母子手帳や検診・予防接種の案内が読めない
 エ 働きに出る場合、子どもを預ける場所がない
 オ 保育園や幼稚園の入園手続きがわからない
 カ 保育園や幼稚園の入園を拒否される
 キ 保育士と意思疎通が図れない
 ク 子どもが保育園や幼稚園で仲間はずれにされる
 ケ その他 (具体的に:)

③教育についてどのような課題がありますか
(該当するもの全てに○を付けてください)

ア 子どもが日本語がわからない
 イ 子どもが学校でいじめられる。友達ができない
 ウ 子どもが授業についていけない
 エ 子どもが学校から持ってくるお知らせを親が読めない
 オ PTAの仕組みがわからない
 カ 子どもが日本語しか使えず、親とのコミュニケーションが上手くない
 キ 子どもの勉強を見てやれない
 ク 親と教師との意思疎通が図れない
 ケ 子どもが母語を話せない、母文化を知らない
 コ 子どもがアイデンティティを確立できない
 サ 日本の教育制度がわからない、学校情報が不足している
 シ その他 (具体的に:)

(6) 医療・福祉に関してどのような課題がありますか
(該当するもの全てに○を付けてください)

ア 健康保険に加入していない人が多い
 イ 厚生年金や企業年金を受けられない
 ウ 生活保護を受けられない
 エ ことばの通じる医療機関がどこにあるのかわからない
 オ 医療機関で診療を拒否される、外国人ということで対応を軽んじられる
 カ 医療機関でことばが通じない
 キ ことばが通じないため病気になるまで病院に行かない
 ク その他 (具体的に:)

(7) 各個人は生活情報等必要な情報をどのように入手していますか
(該当するもの全てに○を付けてください)

ア 日本語の雑誌・新聞
 イ 日本語放送のテレビ・ラジオ
 ウ テレビ、ラジオの外国語放送
 エ 母語の新聞・雑誌
 オ 母語以外の新聞・雑誌
 カ 同国人の友人・知人
 キ 日本人の友人・知人
 ク 行政広報誌・行政が作成する外国語刊物
 ケ 行政の外国人相談窓口
 コ 外国人支援団体
 サ 民族団体・同国人の団体
 シ 大使館・領事館
 ス 教会・寺院
 セ 日本語学校・日本語教室
 ソ インターネット
 タ その他 (具体的に:)

(8) (1)～(7)までの他にエスニック・コミュニティの実態や課題についてどんなことを把握していますか。

[Blank box for response]

(9) 対象とする読者が多く住んでいる地区やコミュニティがあるのはどの地域ですか。具体的に記入してください。(例: ○○区○○地区、○○県○○市)

[Blank box for response]

22 メディアを編集・発行する上で苦労していることはどんなことですか
(具体的に記入してください)

[Blank box for response]

23 メディアとして今後取り組んでいきたいこと、めざしていきたいこと、展望はどんなことですか
(具体的に記入してください)

[Blank box for response]

21 外国人犯罪について貴社のメディアでどのように報道していますか
(該当するもの全てに○を付けてください)

ア 犯罪について積極的に知らせる
 イ 犯罪については扱わない
 ウ 犯罪地域情報について知らせる
 エ 外国人犯罪に重点を置く
 オ 外国人犯罪に重点を置かない
 カ 加害行為の実態を知らせる
 キ 日本の法律で何が犯罪になるかを知らせる
 ク 日本で犯罪の被害にあわない方法を知らせる
 ケ 外国人犯罪論について論評する
 コ 外国人犯罪論について論評しない
 サ その他 (具体的に:)

24 東京都では、今後、外国人に効果的に生活情報や行政情報を提供していくため、エスニック・メディアと積極的に協力していきたいと考えていますが、紙面にそうした情報を掲載することは可能ですか。また、むずかしい場合はどのような点が支障となりますか。

可 能 ・ 不 可 能 (問題点:)

25 行政に期待すること・取り組んでほしいことは何ですか
(具体的に記入してください)

[Blank box for response]

26 このアンケートについて何かご意見があればお願いします

[Blank box for response]

エスニック・メディア インタビュー調査票

1 機関紙名

2 発行元

3 発行責任者

_____ (国籍: _____)

4 所在地・連絡先
〒

Tel: _____ FAX: _____

5 設立年・創刊年

(1) 設立年 _____ 年
(2) 創刊年 _____ 年

6 スタッフ数

_____ 人 (うち日本人スタッフ _____ 人)

7 使用言語 (※ 複数言語の場合は全て記入してください。)

_____ 語 _____ 語

8 発行形態 (例: 新聞、雑誌等)

9 読者層 (国籍)

_____ 人 _____ 人

10 発行部数

_____ 部 (うち海外発行部数: _____ 部)

11 発行頻度 (例: 週刊、隔週刊、月刊、季刊等)

12 サイズ・ページ数・紙面内容

- (1) サイズ _____
(2) ページ数 _____ ページ
(3) 紙面内容 (該当するものに○を付けてください)

- ア 政治 (日本・母国)
イ 経済 (日本・母国)
ウ 社会・事件 (日本・母国)
エ 芸能・文化・歴史 (日本・母国)
オ 医療 (日本・母国)
カ 教育・子育て (日本・母国)
キ 貴い物・観光 (日本・母国)
ク 社説
ケ 読者の声・投書
コ 生活情報 (具体的に: _____)
サ 行政情報 (具体的に: _____)
シ その他 (具体的に: _____)

13 購読料

無 料 ・ 有 料 (_____ 円)

14 頒布先 (エリア、販売先、設置・配付先)

(1) エリア

(2) 販売先 (例: 書店、契約者に直接配送等)、設置・配付先 (例: 飲食店、教会等)

15 発行目的

16 発行のきっかけ・動機

17 力を入れている記事内容

18 最近で読者から反響のあった記事

19 昨年の10大ニュース (出来るだけ具体的に)

- 1位 _____
2位 _____
3位 _____
4位 _____
5位 _____
6位 _____
7位 _____
8位 _____
9位 _____
10位 _____

20 メディアの編集・発行を通じて把握しているエスニック・コミュニティ (対象とする圏の人々のコミュニティ) の実態や課題

(1) コミュニティの所在 (対象とする読者が多く住んでいる地区)

(2) 居住環境に係る実態や課題 (例: 住居探しに係るトラブル等)

(3) 経済状況・就労に係る実態や課題
(例：仕事探しに係るトラブル、勤務条件・待遇等)

(4) 子育て・教育・ことばの問題に係る実態や課題

(5) 医療に係る実態や課題 (例：病気になったときどうするか等)

(6) 地域との交流 (日本人との交流はあるか、地域とのトラブルはあるか等)

(7) 情報入手の方法

(どのような方法で生活に必要な情報を入手しているか、情報入手先として重視しているものは何か、どのような場が情報交換の拠点となっているか等)

(8) 外国人犯罪について

(メディアとしてどのように報道しているか等)

2.1 メディアを編集・発行する上で苦労していること

2.2 メディアとして今後取り組んでいきたいこと、めざしていきたいこと、展望

2.3 東京都では、今後、外国人に効果的に生活情報や行政情報を提供していくため、エスニック・メディアと積極的に協力していきたいと考えていますが、紙面にそうした情報を掲載することは可能ですか。また、むずかしい場合はどのような点が支障となりますか。

可能 ・ 不可能 (問題点：)

2.4 行政に期待すること・取り組んでほしいこと

がいにくじんしえんだんたい
外国人支援団体インタビュー調査票

調査日	平成	年	月	日
担当				

1 団体名

2 団体設立年

_____年

3 団体の設立目的

4 スタッフ数（中心となるメンバー）

_____人

5 活動の対象国（特定の国を対象する場合）、対象地域（全国、都内、区内等）

(1) 対象国

(2) 対象地域

8 都内あるいは地域の外国人コミュニティについて把握していること

9 団体として外国人の実態調査を実施したことがあるか

ある ・ ない

（ある場合はその概要）

6 主な活動内容

7 活動を通して、最近の外国人の生活実態について感じていること・課題等

10 在住外国人が抱える課題の解決のために団体として具体的に取り組んでいること、今後取り組んでいきたいこと

(1) 具体的に取り組んでいること

(2) 今後取り組んでいきたいこと

1 1 同じ活動分野や同じ対象国、同じ活動地域の他の団体とのネットワークや相互支援体制はあるか。ある場合、団体名と連携の内容

(1) ネットワークや相互支援体制の有無

ある ・ ない

(2) ネットワークや相互支援体制のある団体名とその活動分野等

(3) 他の団体との連携の具体的な内容（共同事業の実施、イベントの共催等）

1 2 在住外国人が抱える課題の解決のために東京都や区市町村に取り組んでほしいこと

(1) 東京都に対して

(2) 区市町村に対して

1 3 今後、東京都が在住外国人生活実態調査を行う場合、留意してほしいこと

登録番号(16)85

とうきょうざいじゅうがいこくじん
東京在住外国人レポート

へいせい ねん がつはっこう
平成17年2月発行

へんしゅう はっこう とうきょうと せいかつぶん かきょくぶん かしんこう ぶ じぎょうすいしん か
編集・発行 東京都生活文化局文化振興部事業推進課
とうきょうとしんじゅくにしんじゅくにちようめ ほん ごう
〒163-8001東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
でん わ
電 話 03-5388-3156

いん さつ とうきょうと あら かわ く みがし お ぐ いちちようめ ほん ごう
印 刷 東京都荒川区東尾久一丁目17番8号
ゆう げん かい しゃ やま ひろ いん さつ じょ
有限会社 山 広 印 刷 所
でん わ
電 話 03-3892-5964



古紙配合率100%再生紙を使用しています